

令和2年度(2020年度)

新型コロナウイルス感染症による 企業活動への影響調査



◆調査結果のポイント◆

- ・ 9月現在、「いまだに企業業績への影響が継続している」事業所が64.0%。
- ・ 外出自粛要請による影響の最多は「宿泊・飲食サービス業」が92.4%を占める。
- ・ 77.0%の事業所が「コロナ禍による受注の減少、来店者の減少」を影響の原因に。
- ・ 約9割の事業所が前年同期割れ、改善傾向にあるが依然として高止まり状態。
- ・ 9月以降、売上50%割れの「可能性がある」事業所は38.6%。
- ・ 調査した事業所の「廃業検討率」は16.2%で、全国平均8.8%の倍近くに。
- ・ 国や自治体等の給付金・資金繰り等支援策は、事業所の約6割が「利用した」。
- ・ 「持続化給付金」関連は事業所の80%以上が高い評価をしている。
- ・ 給付対象要件外の事業所からは「支給条件の不公平」を感じている。
- ・ 国や自治体に望む支援策のトップは「持続化給付金」関連の継続が大半占める。
- ・ 「感染症拡大を想定」したBCPを策定している事業所はわずか7.5%。

令和2年11月

丸亀市・丸亀商工会議所・丸亀市飯綾商工会

CONTENTS：新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響調査結果

丸亀市・丸亀商工会議所・丸亀市飯綾商工会

【目次】

- 1：調査の概要
- 2：調査の回答実績、アンケート調査結果から見た新型コロナウイルス感染症の拡大による企業活動への影響。
- 3：質問－1 調査事業所の属性(従業員数による規模別、業種別)。
- 5：質問－2 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響。
- 7：質問－2－2 「影響がいまだに継続している」理由の原因は何か？
- 10：質問－3 前年同期と比べ、「3～5月」、「6～8月」の売り上げはどの程度か。
- 13：質問－4 9月以降、単月でも売上高が「50%以下」に落ち込む可能性があるか。
- 14：質問－5 新型コロナウイルス感染症の収束が長引いた場合、「廃業または事業縮小」を検討しているか？
- 16：質問－6 国・自治体・金融機関等が実施した新型コロナウイルス感染症対策関連施策を利用したか？
- 17：質問－6－1 質問－6で「利用した(申請分も含む)」と答えた事業所の支援策はどのようなものか？
- 18：質問－6－2 質問－6で「利用した」と答えた事業所の支援策の評価。
- 19：質問－7 質問－6で「今後、利用する可能性がある」と答えた事業所で、活用したい新型コロナウイルス感染症対策関連施策は何か？
- 20：質問－8 質問－6で「利用しなかった」のは、どのような理由からか？
 - 質問－8－1 質問－8で「利用条件が適合しなかった」と答えた理由は何か？
 - 質問－8－2 質問－8で「利用する必要がなかった」と答えた理由は何か？
 - 質問－8－3 質問－8で「その他」と答えた事業所の自由回答の内容(概要)。
- 21：質問－9 新型コロナウイルス感染症に関連して、企業活動の正常化に向け、国や自治体等に望むこと。
- 23：質問－10 BCP(事業継続計画)の策定状況について
- 24：「事業所からの声」…新型コロナウイルス感染症関連についての自由回答

【添付:参考資料】

- 令和2年度「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響調査表」

新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査集計結果

丸亀市・丸亀商工会議所・丸亀市飯綾商工会

丸亀市、丸亀商工会議所並びに丸亀市飯綾商工会では、丸亀市内(以下「市内」という。)で企業・事業所を経営する方々を対象に、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ感染症」という。)の拡大による企業活動への影響や国、地方自治体、政府系・民間金融機関(以下「国・自治体・金融機関等」という。)が行ったコロナ感染症対応支援策の評価などについて、令和 2 年 9 月 17 日(木)から 10 月 2 日(金)までの間、緊急アンケート調査(以下「調査」という。)を実施した。市内の企業・事業所(個人事業主を含む)958 事業所から得られた回答結果を集計し、以下のとおりその集計結果と分析内容を報告する。

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

国内・外でのコロナ感染症の拡大による、全国的にかつて経験のない経済活動の停滞や消費の落ち込みなどは、私たちの日常生活に深刻な影響を与えている。

丸亀市において、このコロナ感染症が事業を営む方々の企業活動にどのような影響を与えているのか、また直面している課題や将来への展望や国・自治体・金融機関等が実施した各種支援策の評価と活用意向のほか、コロナ感染症の収束後、共生していかなければならない社会(ウイズコロナ社会)のあり方などについて、今後の行政や商工会議所・商工会の事業活動に反映するため、調査したものである。

なお、この調査は丸亀市(以下「市」という。担当：産業文化部産業観光課)・丸亀商工会議所(以下「会議所」という。）・丸亀市飯綾商工会(以下「商工会」という。)の三者が連携して準備・実施し、調査表の集計・分析などは会議所が担当した。

(2) 調査の対象

市内で、事業を営んでいる方もしくは事業経営に携わっている方のうち、会議所並びに商工会の会員計 1,897 事業所を対象に、アンケート調査を実施した。

①丸亀商工会議所…会員事業所数 1,480 事業所

②丸亀市飯綾商工会…会員事業所数 417 事業所

(3) 調査の質問内容

コロナ感染症の全国的な拡大に伴い、市内事業所の企業活動に与えた影響と今後の見通し、国・自治体・金融機関等の新型コロナウイルス感染症対応支援策の総合的な評価及び今後望む支援や対応策、さらに BCP(事業継続計画)の策定状況など、回答事業所の属性(従業員規模別・業種別の 2 項目)を含め計 10 問で構成した。会員事業所からの具体的な回答内容は、2 ページ第 2 項及び第 3 項のとおりである。

(4) 調査の実施方法

①自記式調査方法(回答者自身が調査表の質問を読み、回答を記入する方法)により実施し、

回答は各事業所の任意とした。

- ②調査対象事業所へ調査表を郵送し、同封の返信用封筒、または Fax(会議所宛)で調査表を提出することを求めた。

(5) 調査期間及び回答事業所の属性

- ①調査期間は、令和 2 年 9 月 17 日(木)から 10 月 2 日(金)までの 16 日間(当初の調査期間)で、8 月末までの上半期の経営状況や 9 月以降の動向と今後の企業活動への影響を調査するため、調査表郵送から約 2 週間後を回答期限とした。会議所・商工会の会員事業所への調査協力依頼状及び配付数の内訳は、下表に示すとおりである。

- ②回答事業所の属性は、回答事業所の常時使用する従業員数と 3 ページの業種分類表については日本標準産業分類を参考に、会議所が独自に区分して調査した。

2. 調査の回答実績(令和 2 年 10 月 16 日現在)

調査対象の会員 1,897 事業所に対して調査表を郵送し、会議所及び商工会合わせて計 958 事業所から回答が得られ、合計した平均回答率は 50.5%であった。

郵送方式によるアンケート調査については、一般的には回収率が約 30%を超えれば、ほぼ正確な意向や考え方を読み取れるといわれているが、今回の調査は回答率が 50%を超える好結果となっている。これは、コロナ感染症の拡大による企業活動への影響がコロナ禍収束後においても、企業経営に大きな変革をもたらすと言われており、経済活動と感染防止の狭間で、あらゆる手段で業績悪化を克服していくため、行政へのさらなる支援を求める事業所の強い意識の表れといえる。

【各事業所所属団体別回答状況】※回答率＝回答事業所数／調査表配付事業所数により算出

所属団体	配付事業所数	回答事業所数	回 答 率
丸 亀 商 工 会 議 所	1,480 事業所	766 事業所	51.8%
丸 亀 市 飯 綾 商 工 会	417 事業所	192 事業所	46.0%
合 計	1,897 事業所	958 事業所	平均 50.5%

3. アンケート調査結果から見たコロナ感染症の拡大による企業活動への影響

本調査の回答締切は、当初令和 2 年 10 月 2 日(金)であったが、その後も事業所から調査表が届き、最終的には 10 月 16 日(金)まで締め切りを延長した。調査回答の集計について、主に日本標準産業分類中の中分類別を参考にして、全体集計、従業員規模別及び業種別とした集計結果をまとめた。なお、この集計結果は最終集計値の数字である。

【従業員規模別の基準分類】

本調査結果の取りまとめにおいては、回答事業所サンプル数の関係から事業所規模を細分化せずに、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成 5 年法律第 51 号)」第 2 条の規定を参考に、本調査集計・分析における規模別を「従業員数 20 人」の基準で分類することとする。

事業所基準	対 象 業 種	従 業 員 数
小規模事業所	すべての業種	常時使用する従業員数 20 人以下
中規模・大規模事業所	すべての業種	常時使用する従業員数 21 人以上

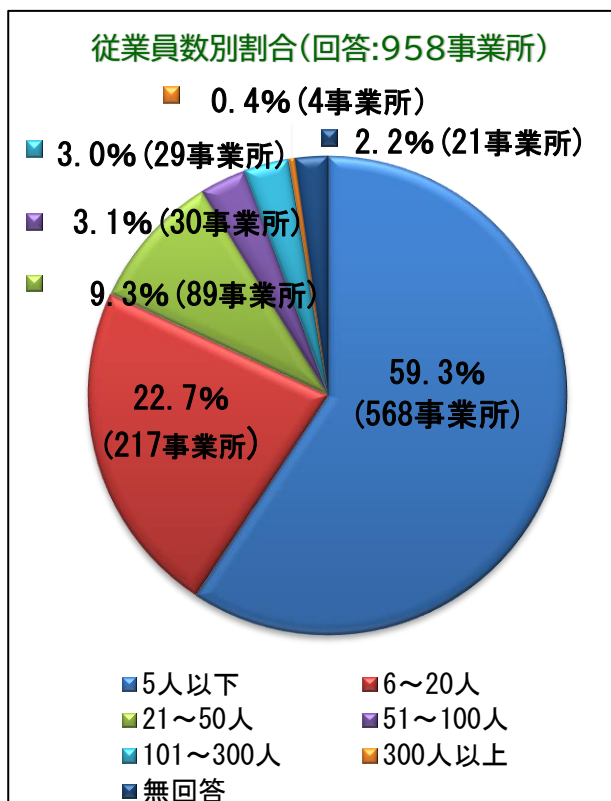
Q 1 あなたの事業所の規模・業種等についてお伺いします。(択一回答)

【有効回答事業所の属性】回答の82%を小規模事業所が占める

本調査において、回答された事業所のうち、82.0%が小規模事業所(すべての業種において、従業員20人以下の事業所)からの回答であった。なお、平成28年経済センサス活動調査によると、本市の小規模事業者比率は77.1%(3,033事業者/3,934事業者)となっている。

(1) 従業員数別構成(回答:958事業所)

従業員数	回答数	構成比
5人以下	568事業所	59.3%
6～20人	217事業所	22.7%
21～50人	89事業所	9.3%
51～100人	30事業所	3.1%
101～300人	29事業所	3.0%
301人以上	4事業所	0.4%
無回答	21事業所	2.2%



(2) 業種別構成(択一回答:958事業所)

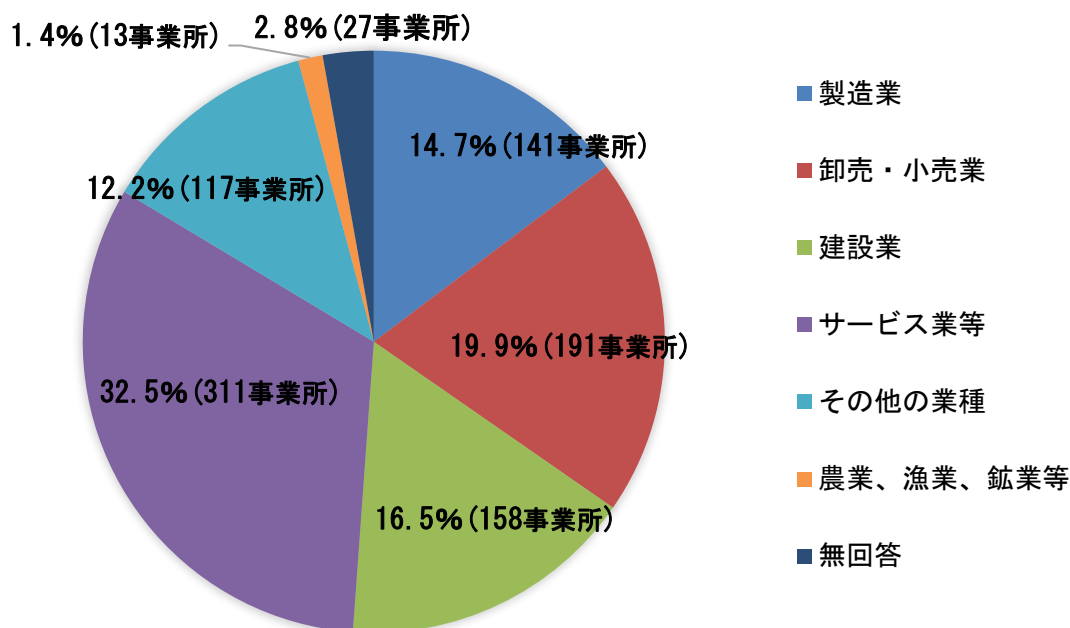
業 種 別	調査表配布事業所数	回答数	回答率
製造業	231事業所(12.2%)	141事業所	61.0%
卸売・小売業	463事業所(24.4%)	191事業所	41.3%
建設業	355事業所(18.7%)	158事業所	44.5%
サービス業等	690事業所(36.4%)	311事業所	45.1%
宿泊・飲食サービス業	163事業所(23.6%)	67事業所	41.1%
電気・ガス、情報通信、運輸業	66事業所(9.6%)	35事業所	53.0%
金融・保険、不動産業	130事業所(18.8%)	58事業所	44.6%
教育、学習支援業	37事業所(5.4%)	15事業所	40.5%
医療、福祉	53事業所(7.7%)	36事業所	67.9%
学術研究、専門・技術サービス業	125事業所(18.1%)	52事業所	41.6%
生活関連サービス業、娯楽業	116事業所(16.8%)	48事業所	41.4%
その他の業種	137事業所(7.2%)	117事業所	85.4%
農業、漁業、鉱業等	21事業所(1.1%)	13事業所	61.9%
無回答	—	27事業所	—
合 計	1,897事業所(100%)	958事業所	50.5%

《摘要》①その他の業種には、複合サービス業及び他に分類されないサービス業を含む。

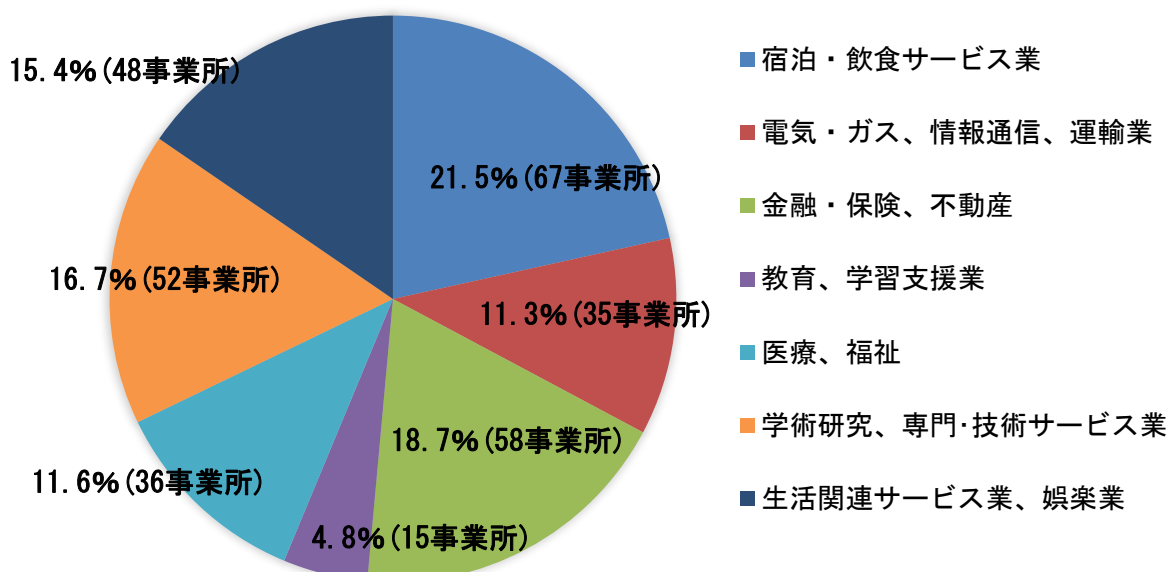
②()内%は調査表配付事業所の構成比率。サービス業等内の()内%は、調査表郵送の

対象 690 事業所の構成比率。③回答率＝回答事業所数／調査表配付事業所数により算出。
《有効回答数》本調査では、回答を list-wise(一部質問に無効回答を含む調査表でも、調査表自体は有効とする方法)によって処理し、すべての回答が欠損した調査表のみを無効とした。回答数 958 事業所のうち、無効表は 0 で、有効回答数は 958 事業所であった。一部回答が欠損している調査表については、欠損した回答は「無回答」としたうえで集計した。

業種別回答事業所構成比率(択一回答:958事業所)



サービス業等の業種別構成(択一回答:311事業所)

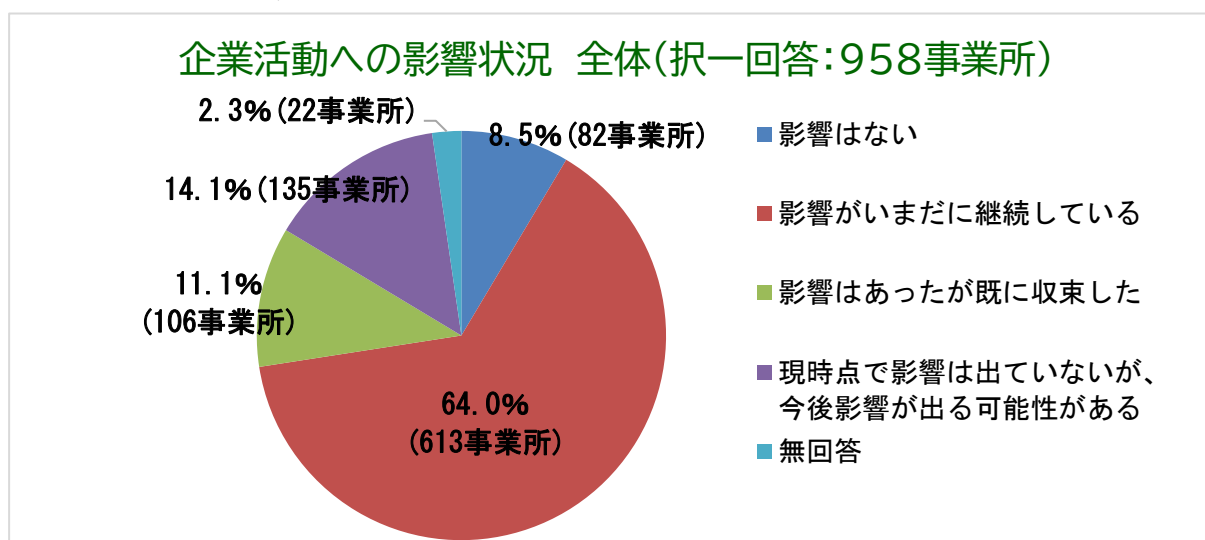


※上記表中の円グラフ上の数字は、サービス業等の業種別構成比率及び事業所数を表示。

Q2-1 新型コロナウイルス感染症の発生は、現在もあなたの事業所の企業活動の業績に影響を及ぼしていますか？(択一回答)

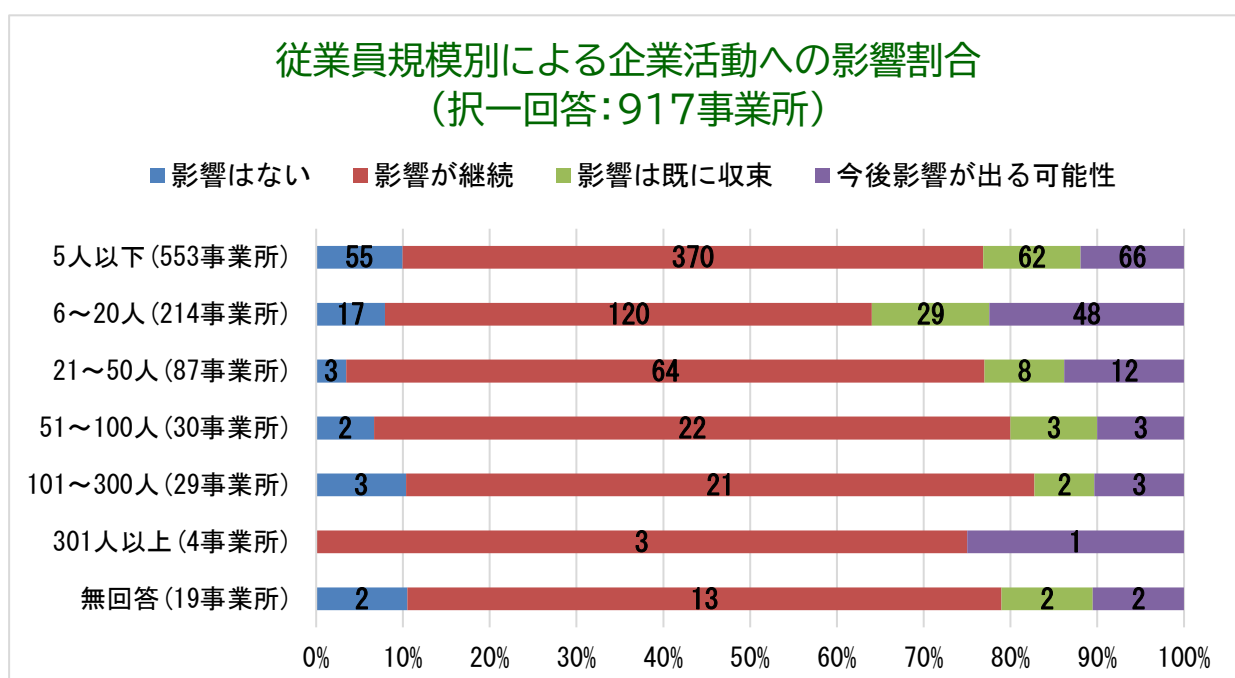
【事業所全体の影響状況】 9月現在で、「影響がいまだに継続している」が64.0%

本市におけるコロナ感染症の拡大に伴う事業所への影響は、「影響がいまだに継続している」が最多の64.0%(613/958事業所)で、以下「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が14.1%(135/958事業所)、「影響はあったが既に収束した」が11.1%(106/958事業所)の順で、「影響はない」はわずか8.5%(82/958事業所)だった。



【従業員規模別(択一回答:917事業所)】事業所規模が大きいほどコロナ禍の「影響が継続」

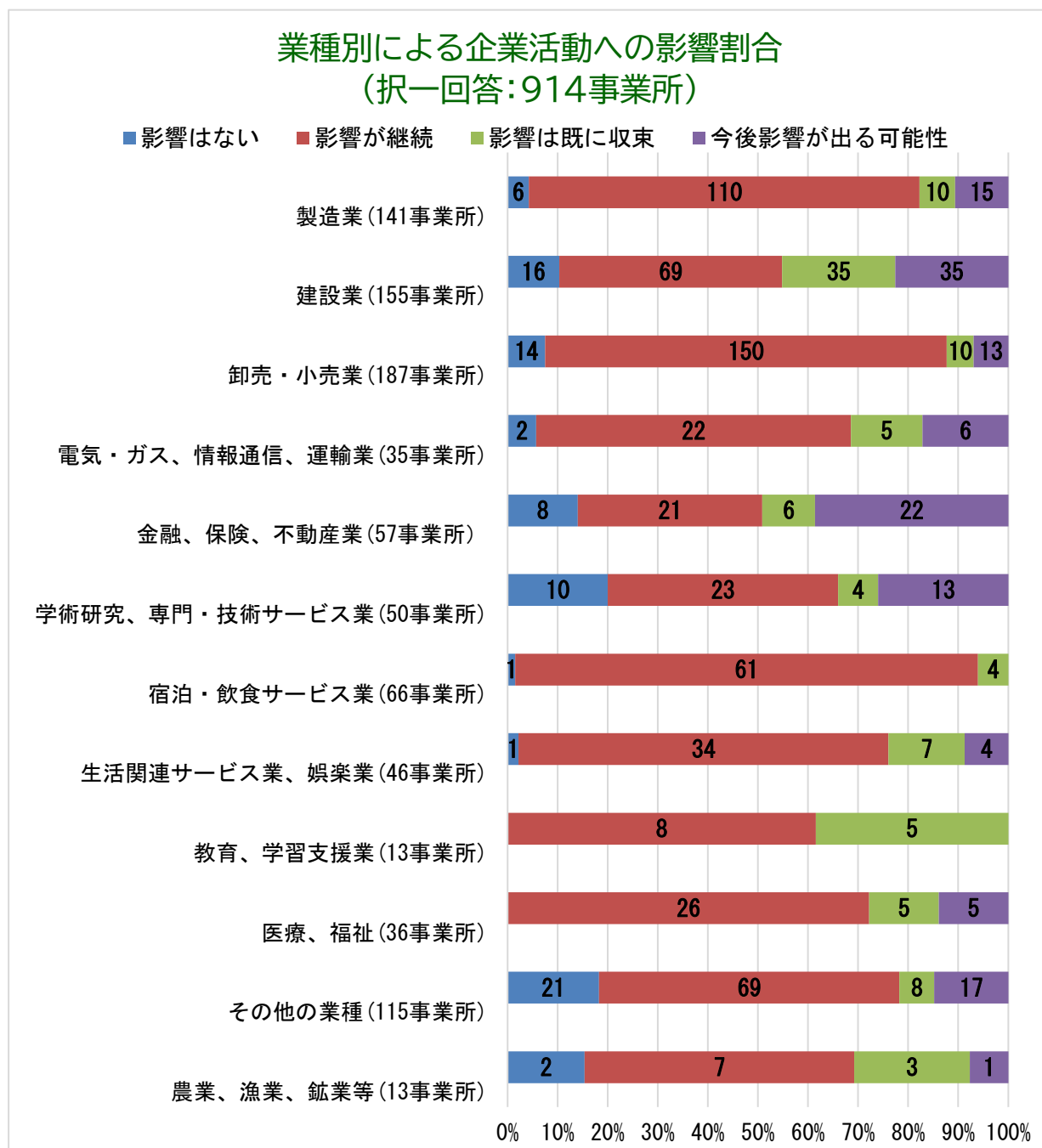
従業員数から見た事業所規模別では、規模が大きいほど「影響がいまだに継続している」と答えており、小規模事業所と比べ約10ポイント上回っている。「今後、影響が出る可能性がある」と、コロナ感染症の収束が見えないため、影響の継続を懸念している事業所も約10%強いる。



※上記表中の棒グラフ上の数字は、従業員規模別による回答事業所数(各色は割合を表す。)

【業種別（択一回答：931 事業所）】外出自粛により、影響の最多は「宿泊・飲食業」の 92.4%

業種別では、「影響がいまだに継続している」の割合が最も高かったのは、国の外出自粛要請や生活様式の変化などによる「宿泊・飲食サービス業」への影響であり、92.4%にも及んだ。また、昨年 10 月の消費税増税による国内消費の減退なども重なり、「卸売・小売業」(80.2%)、「製造業」(78.0%)、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」が他の業種と比べて、いまだに売上減少などの影響が継続している結果となっている。さらに、「今後、影響が出る可能性がある」と懸念している事業所の業種としては、「金融、保険、不動産業」、「専門・技術サービス業」からの回答割合が高い。



※上記表中の棒グラフ上の数字は、業種別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

Q2-2 Q2-1で「影響がいまだに継続している」と回答した事業所にお聞きします。

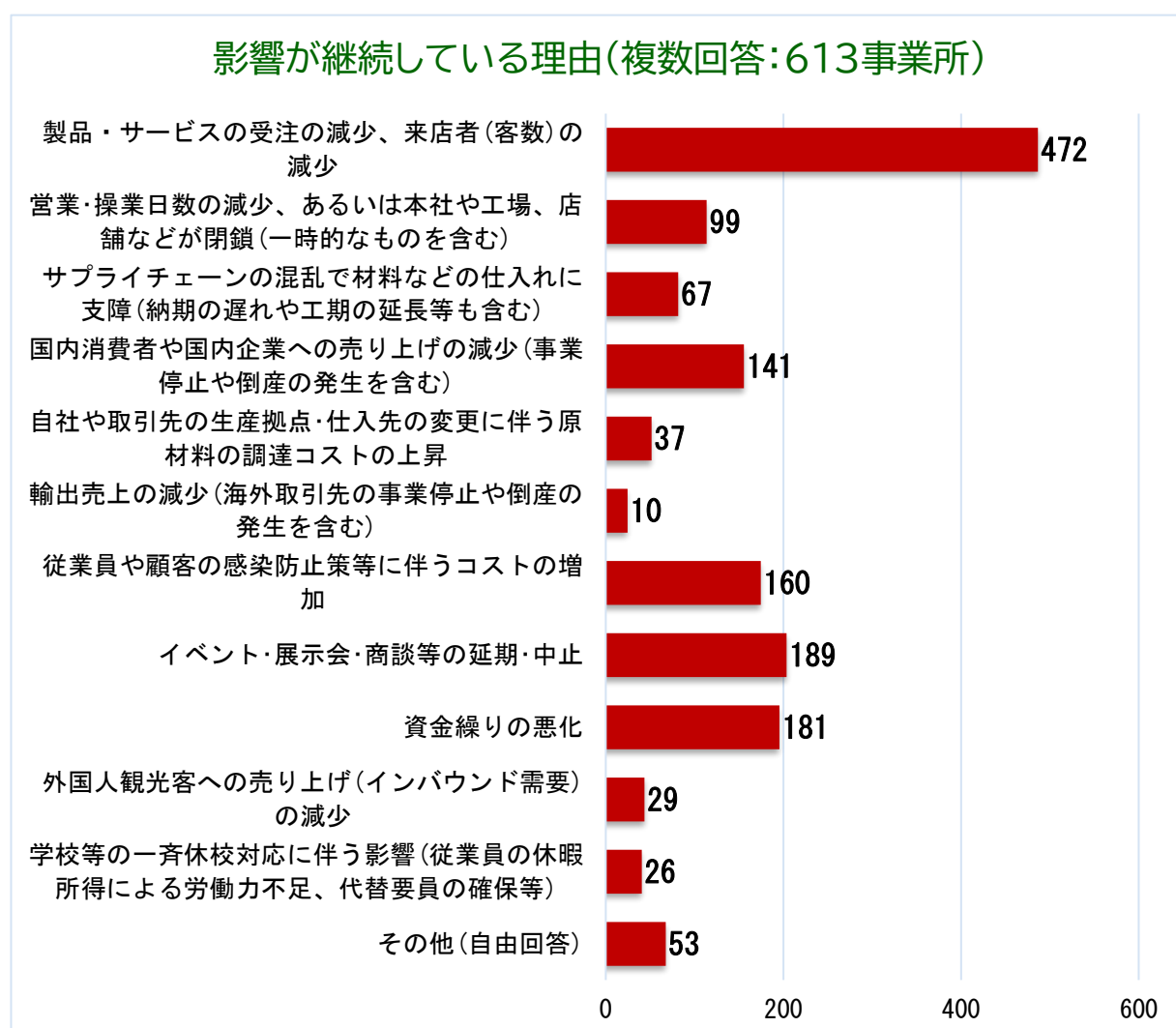
どのような影響が出ていますか？(複数回答可)

【事業所全体・影響がいまだに継続している理由は？(複数回答:613事業所)】

回答事業所の77%が「製品・サービスの受注減少、来店者の減少」をあげる

「影響がいまだに継続している」と回答した613事業所に影響の原因を聞いたところ、全体の約4分の3に当たる472事業所が「製品・サービスの受注減少、来店者(客数)の減少」をあげている。コロナ感染症の拡大による企業活動への影響として、外出自粛の要請などによる来店者の減少にとどまらず、「イベント・展示会・商談等の延期・中止」(189/613事業所)、「国内消費者や国内企業への売上減少(事業停止や倒産の発生を含む)」(141/613事業所)など、企業だけでなく、企業間取引にも大きな影響を受けていることが浮き彫りになっている。さらに、「従業員や顧客の感染防止策等によるコストの増加」(160/613事業所)に併せて、大幅な売上減少も加わり「負の連鎖」が起きていることが推測される。

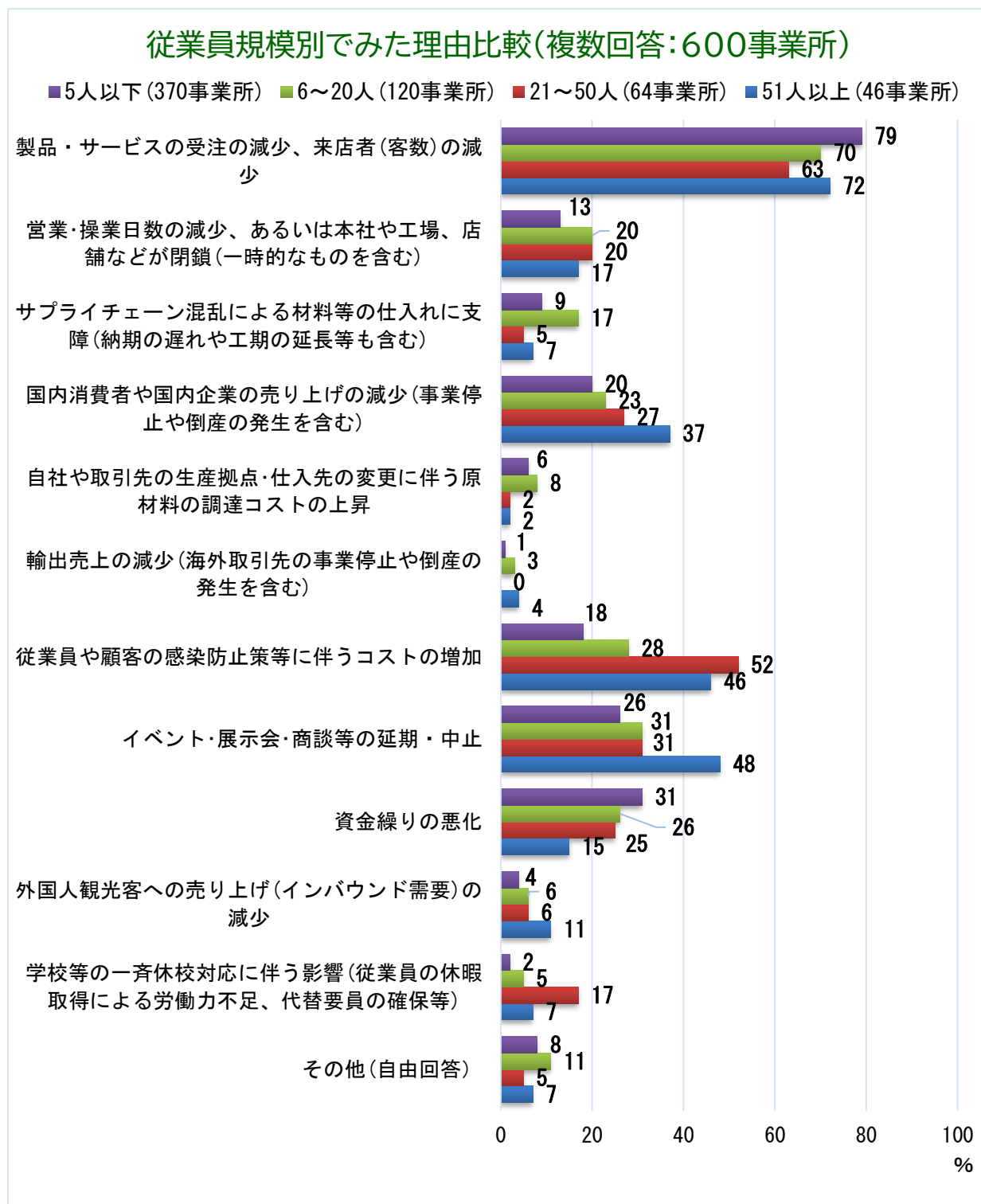
その他としては、「資金繰りの悪化」(181/613事業所)も3番目の理由となっており、コロナ禍における第三波、第四波への不安と隣り合わせの情勢で、経済活動を再開したが、このまま収束が見えない状況が続くと、運転資金など再度の資金ニーズが高まることが懸念される。



※上記表中の棒グラフ右の数字は、「影響が継続している」理由と答えた事業所数を表示。

【従業員規模別(複数回答:600事業所)】「コロナ感染防止策に伴うコスト増加」も影響の一因に

従業員規模別では、大規模事業所から小規模事業所までの約70%が「製品・サービスの受注減少、来店者(客数)の減少」をあげている。また、特徴的な理由としては、規模が大きいほど「国内消費者や国内企業の売上げの減少」、「従業員や顧客のコロナ感染防止策等に伴うコストの増加」、「イベント・展示会・商談等の延期・中止」の回答が多くなっているが、逆に小規模事業所になるほど「資金繰りの悪化」が大きな影響を及ぼしている。

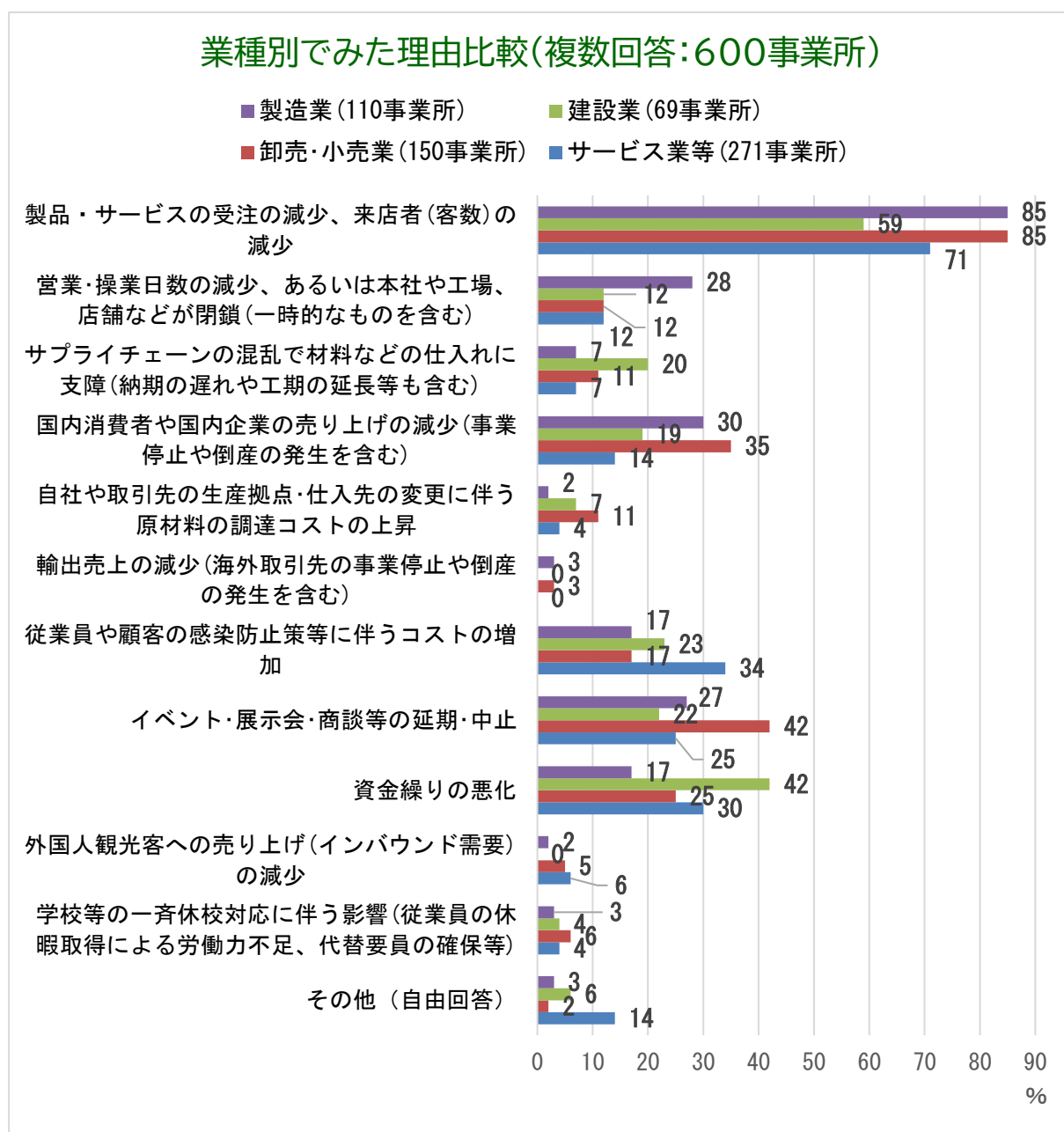


※上記表中の棒グラフ右の数字は、複数回答のため従業員規模別による回答事業所数を割合で表示。

【業種別（複数回答：600事業所）】影響が継続している業種は「資金繰りの悪化」につながる

業種別でも、従業員規模と同様に、「影響がいまだに継続している」と回答した事業所のほとんどが「製品・サービスの受注の減少、来店者（客数）の減少」を主な理由としており、外出自粛要請や企業活動制限の影響がいまだに継続していると推測される。また、輸出関係や「外国人観光客への売り上げ（インバウンド需要）の減少」については、わずか数%にとどまっている。

サービス業等では、特に「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス業」が「来客の減少」と「従業員や顧客の感染防止策等に伴うコストの増加」との理由が高く、その結果として「持続化給付金」関連の申請件数増加や「資金繰りの悪化」につながっている。そのほか、「建設業」についても、「サプライチェーンの混乱で材料などの仕入れに支障」が出たため工事の遅れを招き、これが運転資金などの「資金繰りの悪化」につながっている。



※上記表中の棒グラフ右の数字は、複数回答のため、業種別の回答事業所数を割合で表示。

事業所の声 その他のマイナスの影響(自由回答)

この自由回答には、54 事業所から意見が寄せられており、大半は常時使用する従業員 5 人以下の小規模事業所で、その回答の多くは「来店者の減少」、「海外からの原材料の仕入れに支障(納期の遅れによる業務中断など)」、「商談等の延期や回数減少」など、表現は違うが、同様な内容の意見が多数あったので、代表的なものや特徴的な意見を掲載した。

- ・ 不要不急の外出自粛要請で、来店者数が激減した。(5 人以下。飲食業)
- ・ 外国人技能実習生が来日できず、人手不足になっている。(5 人以下。その他サービス業)
- ・ テナント内に飲食店が多く、閉店の可能性がある。(5 人以下。不動産業)
- ・ 病院への来院を避ける動きが強く、来院者が減っている。(6～20 人以下。医療、卸・小売業)
- ・ コロナ感染防止のため、客席の間隔を開け、席数を少なくしている。(5 人以下。飲食業)
- ・ 業務に影響はないが、感染症対策が継続している。(5 人以下。飲食業ほか)
- ・ 景気の先行きを懸念して、工事等の延期・中止が増えている。(5 人以下。建設業)
- ・ デフレ景気により、市場単価が下落している。(5 人以下。その他)
- ・ 看護従事者のコロナ感染対策に伴う心労負担の増大。(5 人以下。医療)
- ・ 信用コスト(取引先倒産等による想定される損失)の増加。(6～20 人以下。金融業)
- ・ 得意先への訪問回数の激減、会議もできない。(6～20 人以下。製造業)
- ・ 原材料の入荷が遅れ、工事や商品製造ができない。(21～50 人以下。建設・製造業)
- ・ 得意先の経営不振の影響を受け、売掛金の回収に支障が出ている。(21～50 人以下。その他)
- ・ 商品仕入れが電話中心で、実際に商品を見て発注できない。(5 人以下。卸・小売業)
- ・ 廃金属売却代が仕入れ価格より安くなり、売却できない。(5 人以下。その他)
- ・ 従業員の退職による影響(101～300 人以下。製造業)

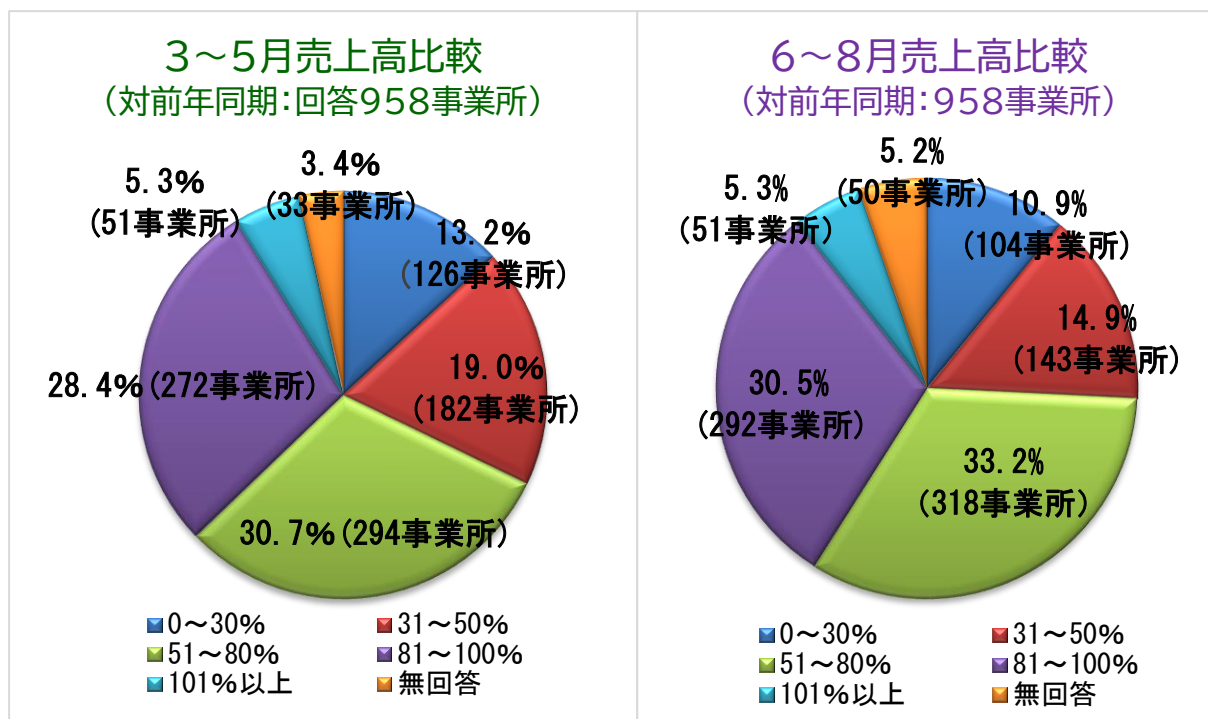
Q3 あなたの事業所の今年の3月から5月、6月から8月までの期間の売り上げについてお伺いします。前年度の同期間を「100」とすると、どの程度でしたか？(択一回答)

【3～5月、6～8月の全体売上比較(択一回答：958 事業所)】

約9割の事業所で前年同期割れ、6月以降わずかに改善の兆し見えるが依然と高止まり状態

全国的にコロナ感染症拡大の影響により、日本の経済動向が最悪を記録した本年「3～5 月」の回答事業所の売上高は、「50%以下」が 32.2%に当たる 308 事業所、「51～80%」が 30.7% (294 / 958 事業所)、さらに「81～100%」の 272 事業所(28.4%)を加えて比較すると、91.3%(計 874 事業所)とほとんどの事業所で前年同期割れを起こしている。

「3～5 月」と「6～8 月」の売上高 50%以下の事業所数を比較すると、6.4 ポイントとわずかに改善しているが、依然として高止まり状態には変わりはない。「3～5 月」と「6～8 月」の事業所数の増減で景気動向を比較すると、売上高「30%以下」の事業所数は 22 事業所減、同「31～50%以下」は 39 事業所減とわずかに減ってきており、逆に売上高「51～80%」は 24 事業所増、同「81～100%」は 20 事業所増と増えてきていることから、徐々に売り上げの回復傾向が見られるようである。

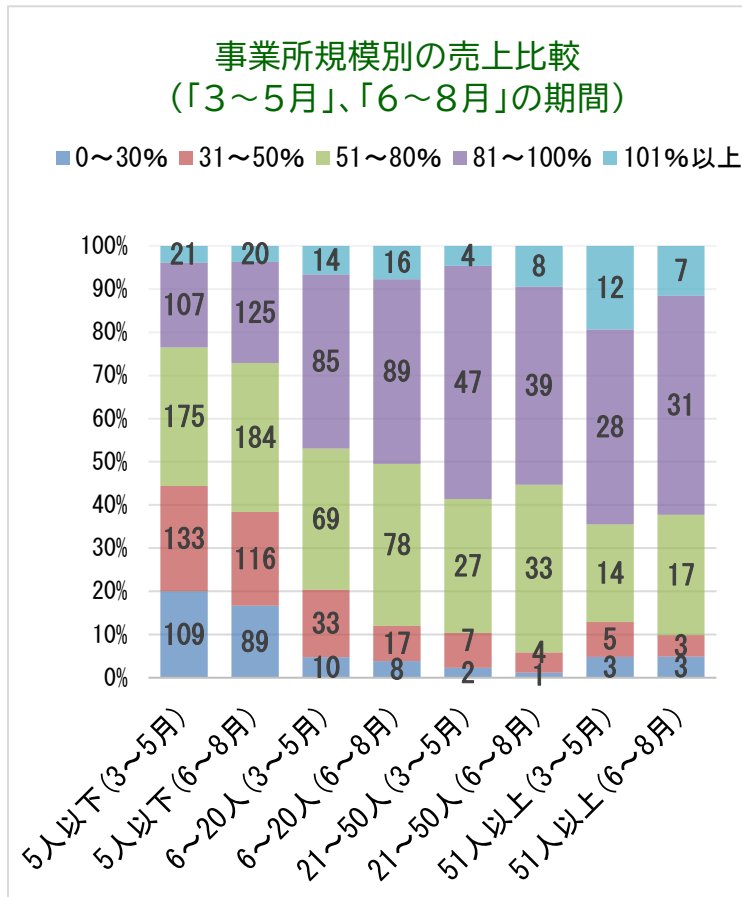


【従業員規模別割合】改善わずか「宿泊・飲食業」、「サービス業等」を中心に影響が継続中

従業員規模別の「3～5月」と「6～8月」の四半期ごとに比較すると、売上半減の「50%以下」は、20人以下の小規模事業所の37.7%(285/756事業所)に対して、「6～8月」では6.7ポイント改善し、31.0%(230/742事業所)になっているが、「宿泊・飲食サービス業」を中心に、業種によっては、まだまだ影響が継続している。

売上高が前年同期と比べ、「81～100%」と回答した事業所と比べると、「3～5月」では小規模事業所は25.4%(192/756事業所)で、中規模・大規模事業所は50.3%(75/149事業所)と大きな差がついており、「6～8月」でも28.8%(214/742事業所)と47.9%(70/146事業所)と小規模事業所との間に、大きな格差が生じている。

売上高前年比「80%以下」の小規模事業所が圧倒的に多く、6月以降も継続しており、先行き不透明な景気動向が影を落としている。

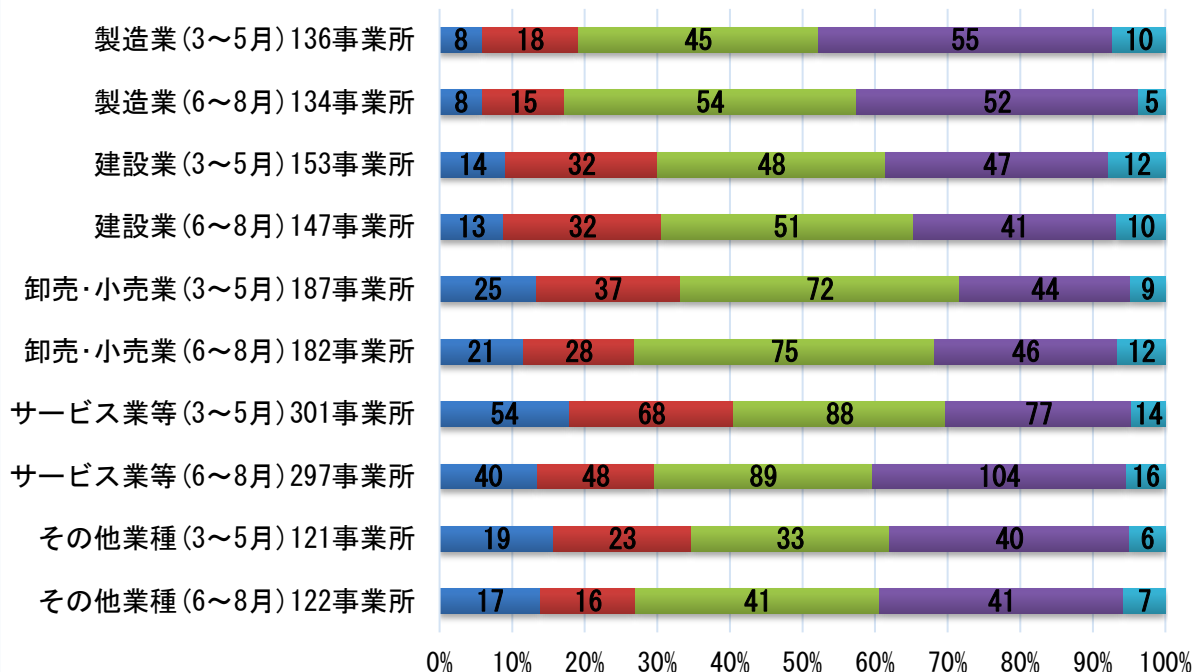


【業種別割合(択一回答：937 事業所)】「宿泊・飲食業」は来店者の激減で大きな打撃

前年同期と比べて「50%以下」の売上高となった業種別では、「サービス業等」が40%以上と高くなっている。特に、「宿泊・飲食サービス業」では宿泊客や来店者が激減し、大打撃を受けており、次いで「生活関連サービス業」も、外出自粛要請により同様な現象となっている。

業種別「3～5月」、「6～8月」期間売上上の比較

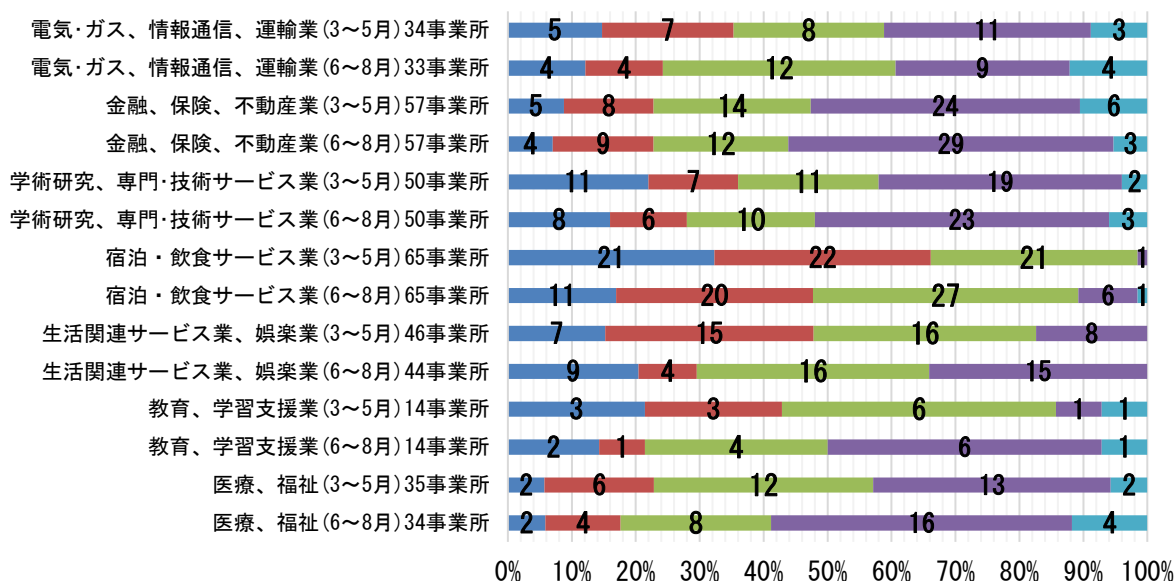
■ 0～30% ■ 31～50% ■ 51～80% ■ 81～100% ■ 101%以上



《サービス業等の業種別内訳》

サービス業等の業種別内訳(301事業所)

■ 0～30% ■ 31～50% ■ 51～80% ■ 81～100% ■ 101%以上

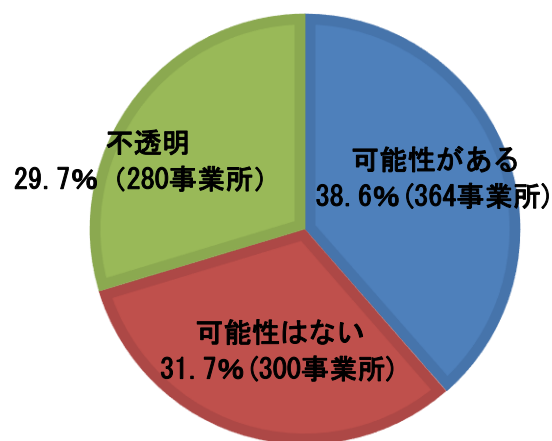


Q4 9月以降、ひと月でも売上高が前年同期比で「50%」以下に落ち込む可能性がありますか？(令和2年12月までを目途に回答ください。)(択一回答)

【全体の回答(択一回答：944事業所)】「ある」38.6%、先行き不安で「不透明」も29.7%

本年12月末までに、単月の売上高が前年同期比で半減以下となる可能性を質問した。「ある」は38.6%(364/944事業所)で、質問3での「3～5月」に売り上げが50%を割り込んだ事業所は33.3%(308/925事業所)、「6～8月」は27.2%(247/908事業所)と夏場からの経済活動の再開により、回復基調の兆しを見せてはいるが、「先行き不透明」との回答も29.7%あり、コロナ禍による収束が見えないことから、先行きの業績悪化を懸念している。「3～5月」、「6～8月」の事業所数は無回答を除く。)

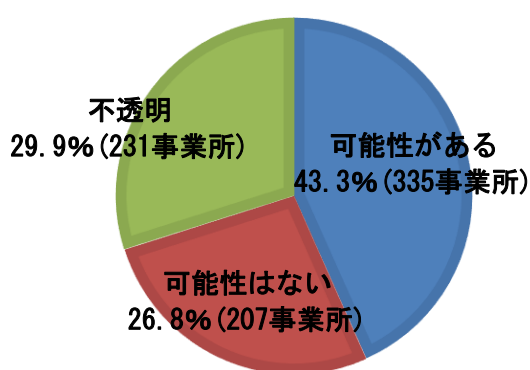
9月以降50%売上減の可能性
(択一回答：944事業所)



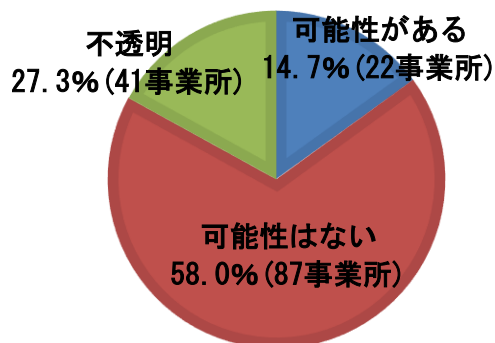
【従業員規模別割合(択一回答：923事業所)】規模が小さいほど「可能性がある」は28ポイント高い

従業員数の規模別では、中規模・大規模事業所の14.7%(22/150事業所)が「可能性がある」に対し、小規模事業所は43.3%(335/773事業所)で、約28ポイントの大きな開きがある。また、小規模事業所や中規模・大規模事業所とも、「不透明」と回答した事業所の割合は、約27～30%とほぼ同じ割合であり、多くの事業所がコロナ禍以前の経済状態に戻らないかもしれないとの不安感が垣間見えるようで、今後あらゆるコロナ感染防止策に取り組み、早期に正常な経済活動を再開できることが望まれている。

小規模事業所(20人以下)
(択一回答：773事業所)



中規模・大規模事業所
(21人以上)
(択一回答：150事業所)

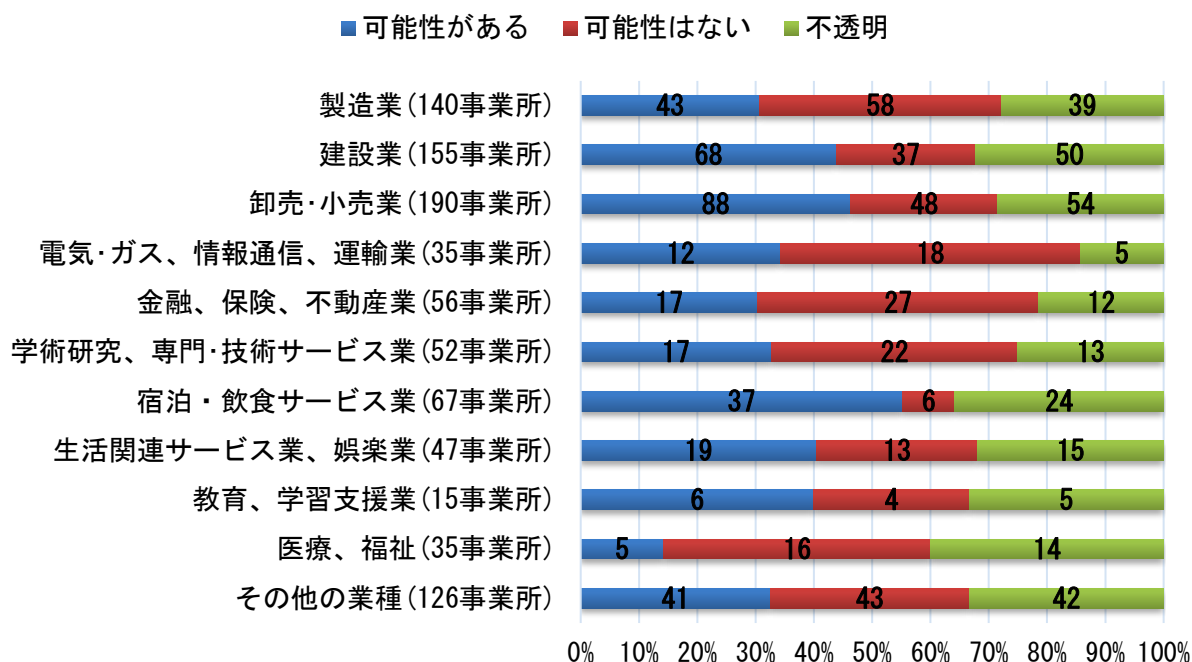


【業種別(択一回答：918事業所)】「卸売・小売業」46%、「製造業」43%が「可能性がある」と指摘

業種別では、「可能性がある」と回答した業種で40%を超えたのは、「卸売・小売業」が46.3%(88/190事業所)、次いで「建設業」が43.9%(68/155事業所)であった。なかでも、「建設業」は「不透明」が全事業所中32.3%(50/155事業所)と高くなっており、問2の自由回答でもあった「社会全体が消費を抑えていこうとする風潮があり、設備投資など工事計画が延期・中止になっている」との指摘に適合する数値を示している。

サービス業等では、「宿泊・飲食サービス業」が 55.2% (37/67 事業所) と最も高く、逆に「可能性はない」の 9.0% (6/67 事業所) と比べて、コロナ感染症拡大の最も大きな打撃を受けた業種といえる。次いで、「企業活動への影響があるか」との質問でも多かった「生活関連サービス業、娯楽業」が、ここでも 40% (40.4%) を超える事業所が「可能性がある」と回答している。

業種別9月以降50%売上減少の可能性（択一回答:918事業所）



Q5 「新型コロナウイルス感染症」の収束が長引いた場合、「廃業(すべての事業を閉鎖)もしくは事業縮小」を検討する可能性はありますか？（択一回答）

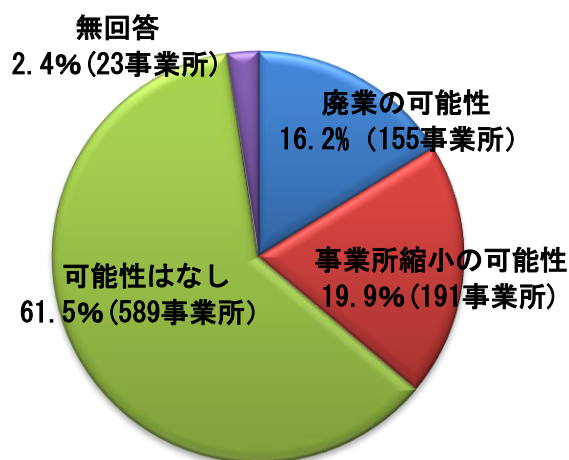
【全体の回答(択一回答: 958 事業所)】「廃業検討率」は全国平均 2 倍の 16.2%の高率

「廃業の可能性はある」と答えた事業所は 16.2% (155/958 事業所)、事業縮小の 19.9% (191/958 事業所) と合わせると、36.1%という調査結果となった。

本年 9 月 15 に㈱東京商工リサーチが発表した同様な調査データと比べると、全国中小企業の「廃業検討率」8.8%の約 2 倍に当たる衝撃的な数字である。仮に、コロナ感染症の影響が長引いた場合、問 4 の「9 月以降も 50% 以下の売上減少の可能性はあるか」に関して、「可能性がある」38.6%との回答結果などから考え合わせ

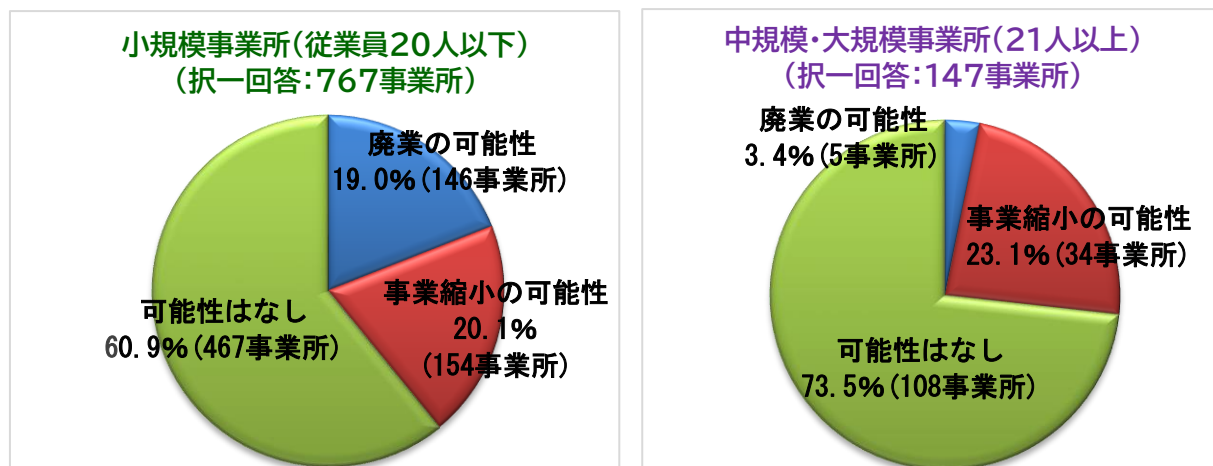
ると、国の緊急事態宣言は解除されたものの、「コロナ禍以前の経済状態に戻る事が難しいのではないか」との失望感が高まってきていることが伺える。

《全体》廃業・事業縮小の検討



【従業員規模別(択一回答：914 事業所)】従業員 5 人以下の事業所の 5 分の 1 が廃業を検討

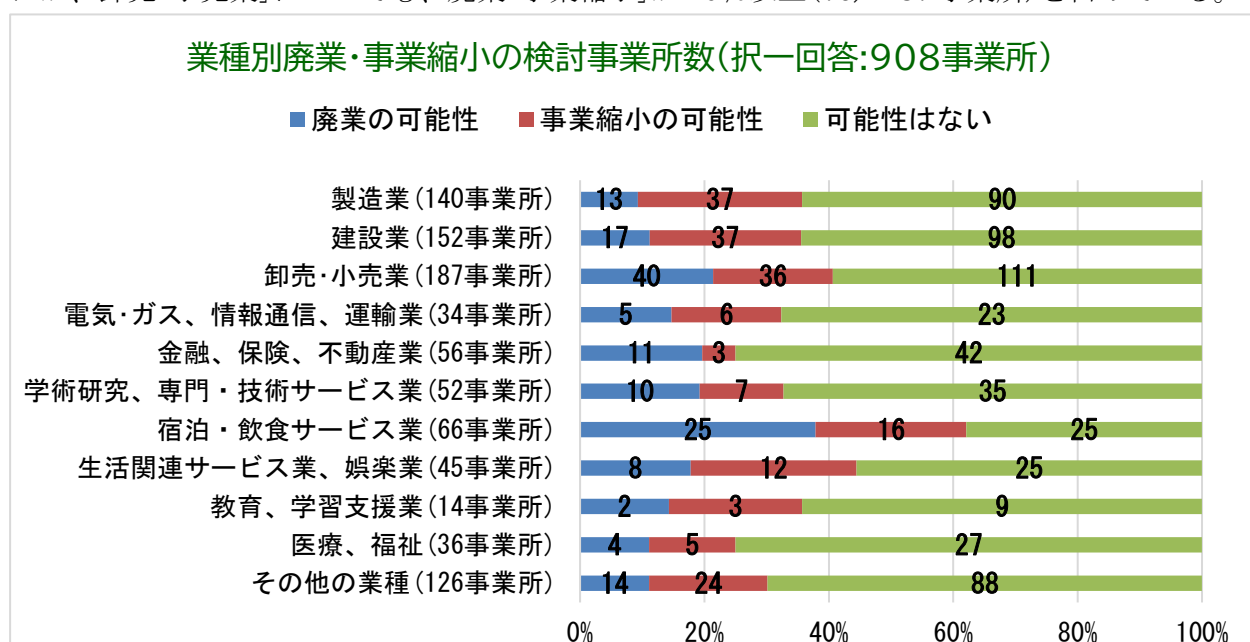
従業員数の規模別でみると、中規模・大規模事業所で「廃業の可能性はある」と回答した事業所は、3.4%(5/147 事業所)にとどまったのに対して、小規模事業所は 19.0%(146/767 事業所)で、約 5.6 倍の差がついている。



特に、「廃業の可能性はある」と回答した従業員 5 人以下の小規模事業所は、同規模(6～20 人以下)の事業所の中で 23.1%と高くなり、「事業縮小」を含めると 42.4%にも及ぶ事業所が「廃業・事業縮小」を検討していることになる。なお、この調査では「廃業・事業縮小」を検討する具体的な時期について聞いていないが、コロナ感染症の影響が長期間に渡ると、経営体力がなく、後継者がいない高齢者が経営する小規模事業所の多くが「廃業」の危機に瀕しているといえる。

【業種別(択一回答：908 事業所)】廃業検討が多いのは「卸売・小売業」と「サービス業等」

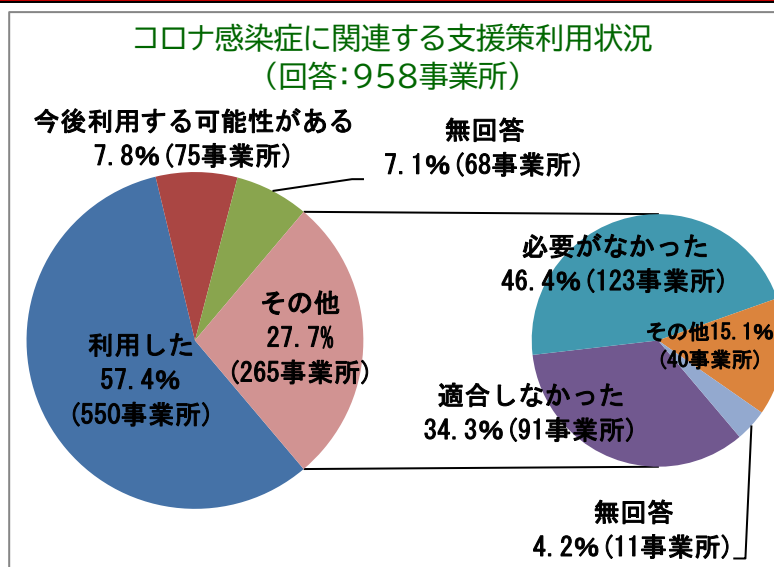
全業種を比べると、小規模事業所が多い「卸売・小売業」、「サービス業等」が約 20%強と「廃業の可能性はある」と答えている。「サービス業等」のうち、特に廃業検討率が高いのが「宿泊・飲食サービス業」の 37.9%で、「事業縮小」24.2%と合わせると、約 3 分の 2 に当たる事業所(41/66 事業所)が現在もコロナ感染症の影響を受け、経営難に陥っている結果となっている。そのほか、「卸売・小売業」についても、「廃業・事業縮小」が 40%以上(76/187 事業所)を占めている。



Q6 あなたの事業所では、国・県・市や金融機関等が実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策を利用しましたか？(複数回答可) また、「利用した(申請中も含む)」と回答された事業所で、それぞれの支援策の総合的な評価として、あなたの事業所の考え方に最も近い評価項目から一つだけお選びください。

【Q6-1 支援策利用の全体回答状況(択一回答:958 事業所)】約半数以上の事業所が「利用した」

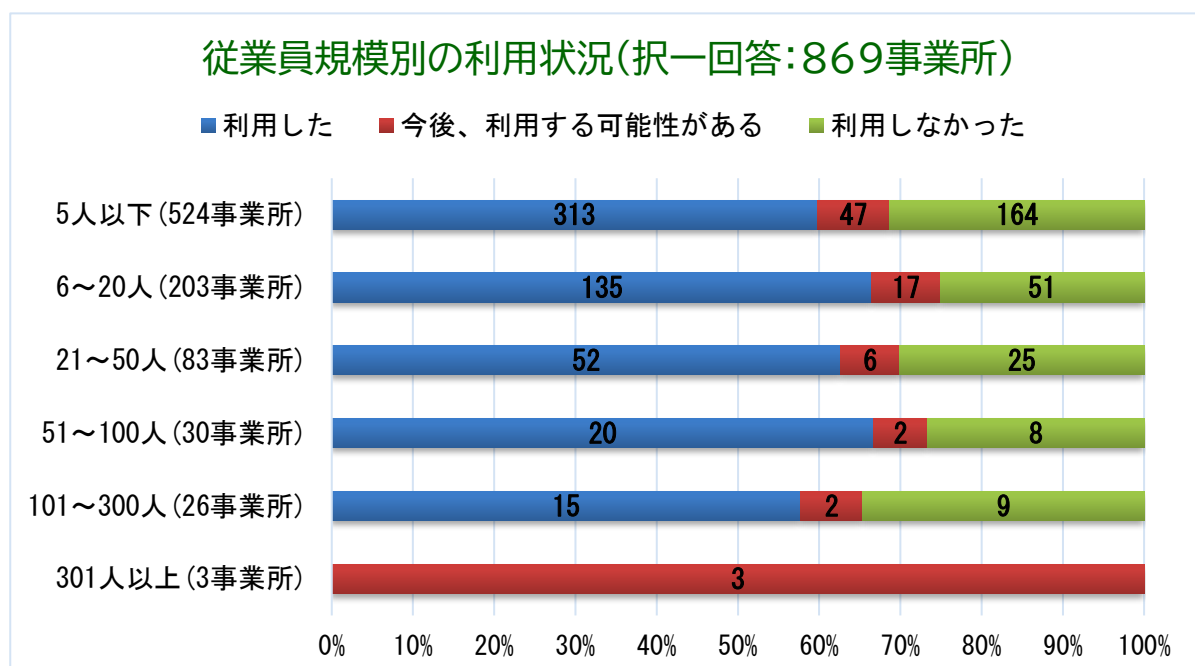
問6では、国・自治体・金融機関等のコロナ感染症に関連した支援策の利用状況を尋ねたところ、「利用した(申請中も含む)」と回答した事業所は、57.4%(550/958 事業所)であった。また、「今後利用する可能性がある」は7.8%(75/958 事業所)で、合計65.2%(625/958 事業所)の事業所が支援策を利用もしくは利用を検討している。



【従業員規模別の支援策利用状況(択一回答:869 事業所)】事業所規模に関係なく「利用した」

従業員規模別では、小規模事業所、中規模・大規模事業所共に、新型コロナウイルス感染症対策関連施策の支援策を「利用した」は軒並み50~60%を超え、全体では61.6%(535/869 事業所)に達しており、唯一従業員数301人を超える大規模事業所は利用していなかった。

なお、「今後、利用する可能性がある」は、小規模事業所で8.8%(64/727 事業所)、中規模事業所の7.2%とほぼ同じ割合で、「利用した」事業所と合計すると70.4%にものぼっている。



※上記表中の棒グラフ上の数字は、回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表示)

【業種別の支援策利用状況(択一回答:869 事業所)】 飲食業の 90.3%の事業者が「利用した」

コロナ感染症に関連した国・自治体・金融機関等の各種支援策を「利用した」を尋ねたところ、従業員規模別では、小規模事業所、中規模・大規模事業所共に「利用した」と回答した事業所を業種別で分類した。(回答母数 20 以上)

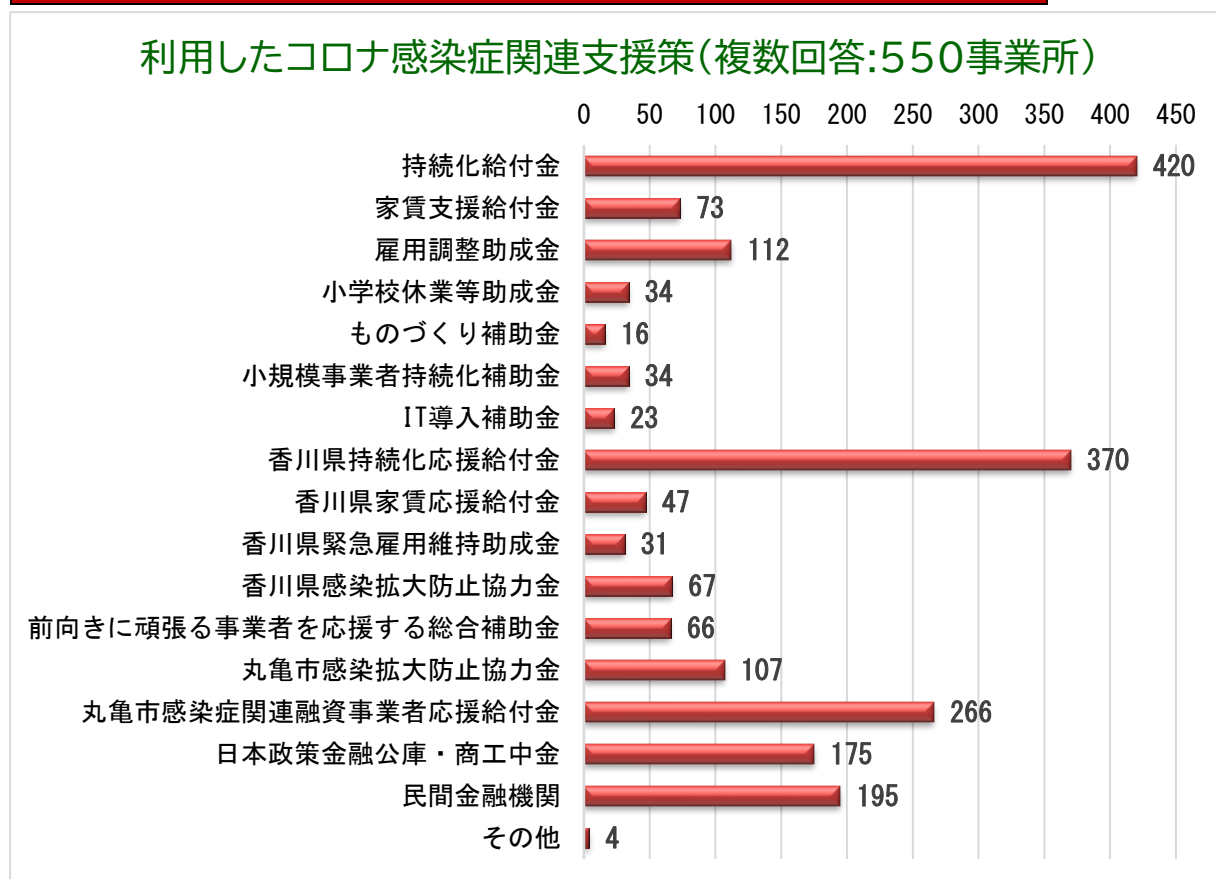
最も利用率が高かったのは、「宿泊・飲食サービス業」の 90.3%(56/62 事業所)、以下「建設業」の 71.7%(104/145 事業所)、製造業 65.9%(87/132 事業所)と続いている。特に、「建設業」や「製造業」がトップ 3 にランクしているのは、原材料等の仕入に支障が出ている「サプライチェーンの混乱」などに起因している

順位	業 種	構成比	利用所数	回答母数
1	宿泊・飲食サービス業	90.3%	56	62
2	建設業	71.7%	104	145
3	製造業	65.9%	87	132
4	医療、福祉	65.7%	23	35
5	電気・ガス、情報通信、運輸業	63.6%	21	33
6	卸売・小売業	58.3%	105	180
7	その他のサービス業	51.7%	61	118
8	生活関連サービス業、娯楽業	48.8%	21	43
9	学術研究、専門・技術サービス業	44.2%	23	52
10	金融、保険、不動産業	43.4%	23	53

ると推察される。コロナ感染症収束の見通しが立たず、経済活動がさらに停滞を余儀なくされ長期化した場合には、追加の支援策も必要となりそうである。

【Q6-2-1 問6で「利用した(申請分も含む)」支援策(複数回答:550 事業所)】

【「持続化給付金」は全体の 76.4%、「香川県持続化応援給付金」は 67.3%が利用



※上記表中の棒グラフ右の数字は、回答事業所数を表示。

問 6-2 で、国・自治体・金融機関等の各種支援策及び融資を「利用した」と回答した事業所に尋ねたところ、550 事業所から回答を得た。

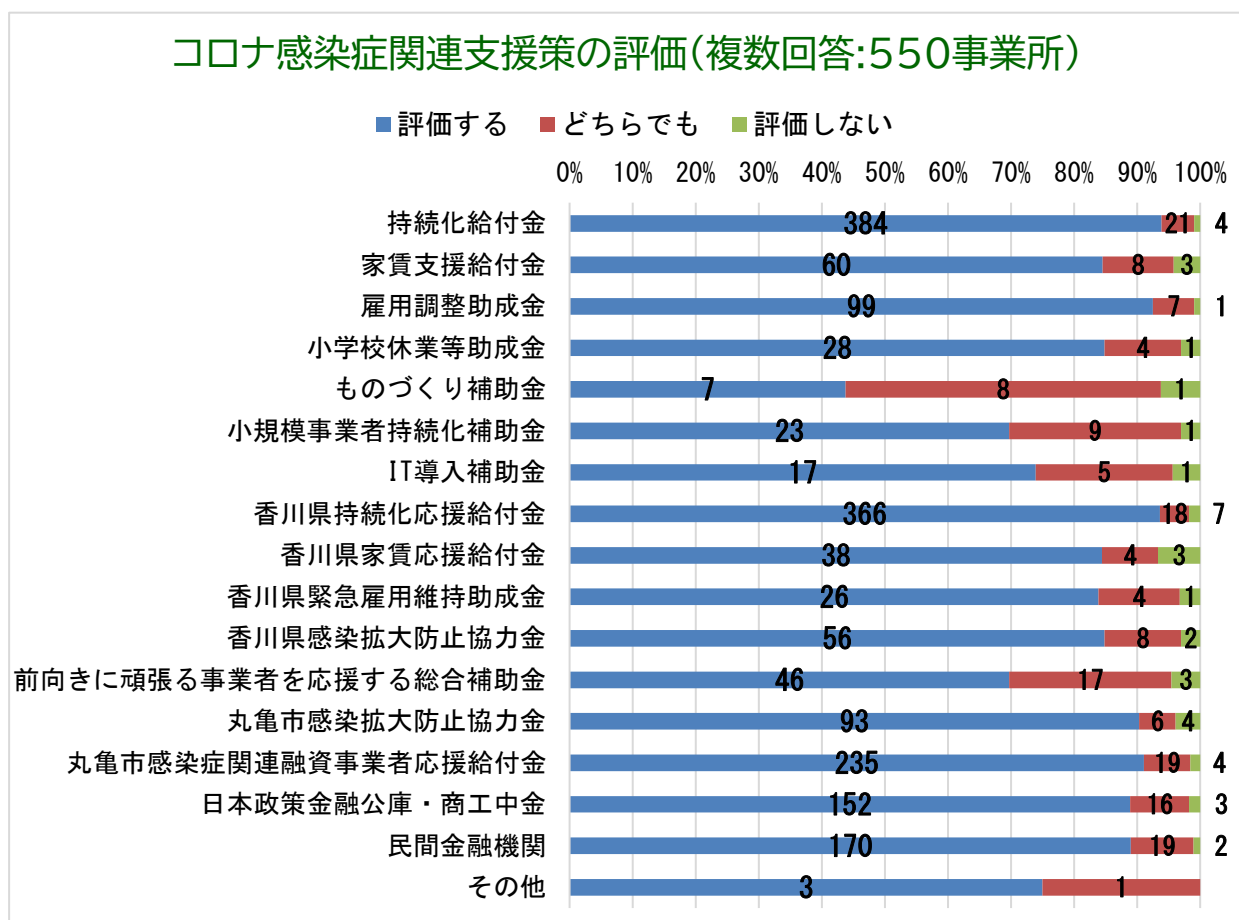
前年同月比 50%以上の売上減となった事業所への給付金支援である国の「持続化給付金(法人は最高 200 万円、個人事業者は最高 100 万円)」がトップの 76.4%(420/550 事業所)、次いで「香川県持続化応援給付金(20 万円)」が 67.3%(370/550 事業所)、3 番目は「丸亀市感染症関連融資事業者応援給付金(最高 30 万円)」で、48.4%(266/550 事業所)の事業所が利用していた。4 位・5 位には、民間金融機関の「実質無利子・無担保融資等(香川県制度融資)」、次いで日本政策金融公庫、商工中金の「実質無利子・無担保融資等(新型コロナ特別貸付)」を利用していた事業所も多く、資金繰りを支えるインフラとしての存在感を示している。

「その他」の自由回答として、医療、福祉の「新型コロナ感染症緊急包括支援事業(介護分)」、「文化施設の感染防止対策事業」を活用している。

【Q6-2-2 問 6 で「利用した(申請分も含む)」支援策の評価(複数回答：550 事業所)】

事業所への直接支援の給付金等は 80%以上の高い評価を受ける

国・自治体・金融機関等が実施した新型コロナウイルス感染症対策関連施策については、事業者が利用したほぼ全支援策とも 80%以上の高い評価を受けている。これらの支援策も、当初は施策発動のタイミングがやや遅い印象はあったものの、直接事業所へ給付金を支給する施策であり、また今後の景気動向の悪化を見据えた融資を中心に、金融面で「実質無利子・無担保融資」や「セーフティネット保証」など、幅広い支援策が功を奏したものといえる。



※上記表中の棒グラフ上の数字は、回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表示)

支援策ごとの評価を比較すると、国・香川県の「持続化給付金」関連の評価が 90%以上と高く、国では「持続化給付金」が 93.9% (384/409 事業所)、香川県は「持続化応援給付金」で 93.6% (366/391 事業所)、丸亀市では「丸亀市感染症関連融資事業者応援給付金」91.1% (235/258 事業所) が最も多く、そのほか、支給件数は少ないものの、国の「雇用調整助成金」、「丸亀市感染拡大防止協力金」、政府系・民間金融機関の「実質無利子・無担保融資」が 80%を超える高い評価を得ている。

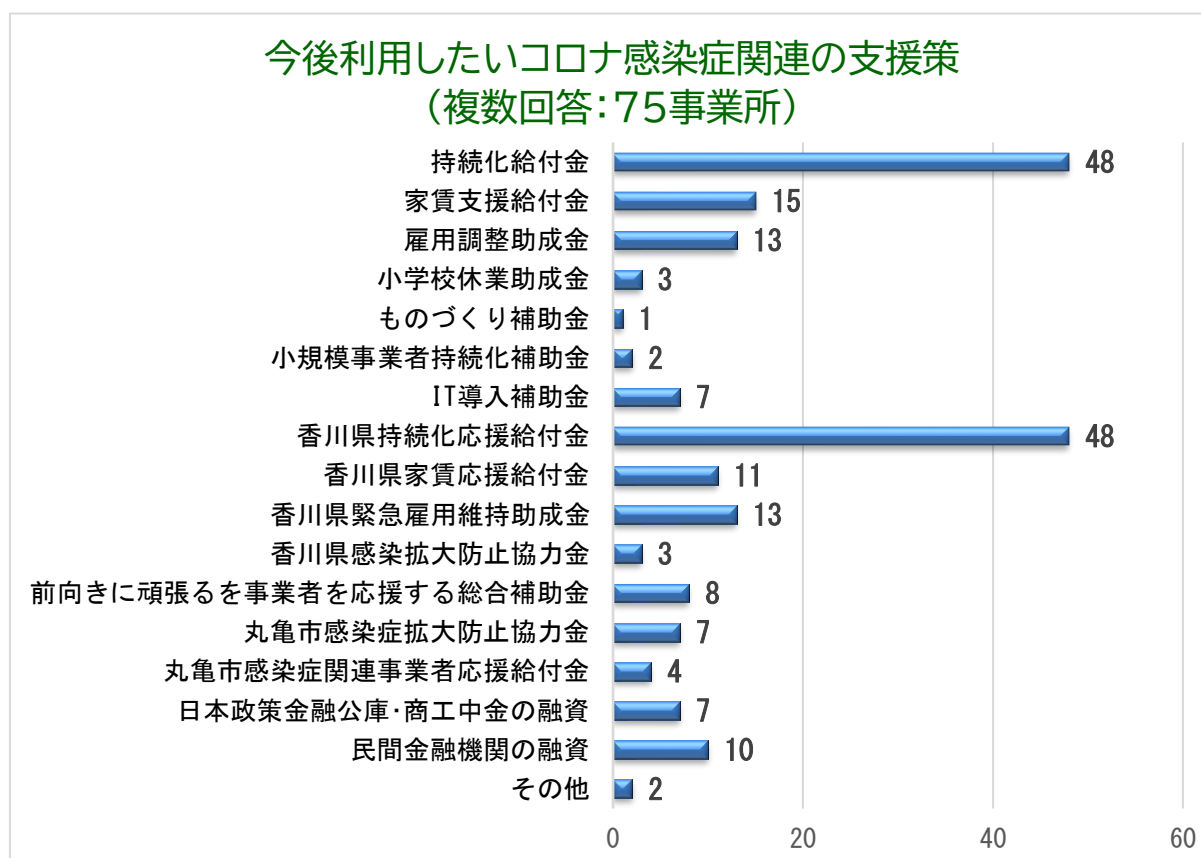
Q7 Q6で、「今後、利用する可能性がある」と回答された事業所で、活用したい新型コロナウイルス感染症対策関連施策は何ですか？問6の利用支援策から選んでご記入ください。
複数回答可)

【今後利用したい関連支援策(複数回答：75事業所)】ほとんどが「持続化給付金」の継続望む

問6で、今回はコロナ感染症対策支援策を利用しなかったが、現状の経済情勢が長引く場合、「今後、利用する可能性がある」と答えた 75 事業所に聞いてみると、やはり国・香川県の「持続化給付金」関連の支援を受けたいとの回答が 48 事業所あった。

《従業員の規模別・業種別》 従業員規模別で見ると、小規模の 34 事業所から継続を望む声が多く、業種別では特に「建設業」と「卸売・小売業」が他の業種と比べて多く見られた。

問6の支援策以外で 11 件の要望があった施策としては、「無利子・無担保貸付 (3 事業所)」、「緊急包括支援交付金 (2 事業所)」、「サービス継続支援事業 (2 事業所)」で、その他は問6の支援策に該当するものであった。



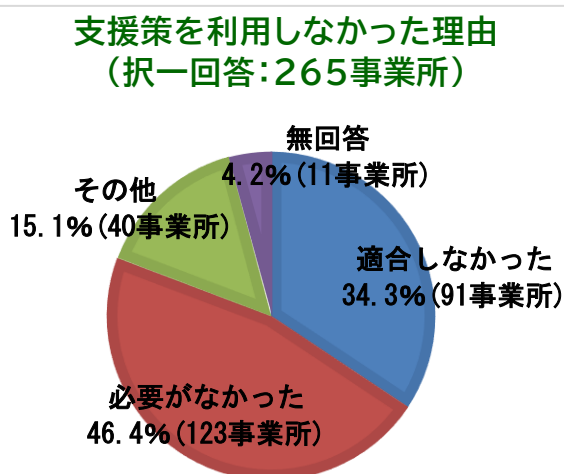
※上記表中の棒グラフ右の数字は、複数回答のため回答事業所数で表示。

Q8 Q6で、「利用しなかった」と回答された事業所は、どのような理由からですか？

【Q8 「利用しなかった」の理由(択一回答：265事業所)】「必要がなかった」が46.4%

問6で、国・自治体・金融機関等のコロナ感染症関連支援策及び融資を「利用しなかった」と答えた265事業所に、それぞれの理由を自由記述式で回答を得た。

最も多かったのは、国や地方自治体を実施している「持続化給付金」関連の支援策について「必要がなかった」が46.4% (123/265事業所)、次いで給付対象要件などに「適合しなかった」が34.3% (91/265事業所)の順であった。



【Q8-1 「利用条件が適合しなかった」理由(自由回答：35事業所)】支給対象外が大半占める

「適合しなかった」大きな理由は、「コロナ禍で売り上げが半減したが、前年同月比が50%未満でなかった」とか、「売り上げに影響がなかった」との回答が71.4% (25/35事業所)とほとんどを占めていた。そのほか、「支給条件が厳しすぎる」とか、「開業したばかりで、前年売上との比較ができないため」との給付要件の問題点を指摘する声も一部聞かれた。

【Q8-2 利用する必要がなかった理由(自由回答:51事業者)】「コロナ影響なし」が主な要因

国や自治体を実施している「持続化給付金」関連の支援を受けなかった理由を尋ねると、「経営状態に影響がなく、売り上げが減少しなかった」が70.6% (36/51事業所)と答えており、問2の「コロナ感染症による企業活動への影響」

適合しなかった理由(35事業所)	回答数
売上減少が50%未満でなかった。売り上げに変化なし。	25事業所
支給条件が厳しい。	4事業所
業種が支援対象外。	5事業所
創業が最近で前年比較できない	1事業所
必要がなかった理由(51事業所)	回答数
経営に影響がなく、売り上げが減少しなかった。	36事業所
みんな苦労しているのに、給付金を受け取るのが申し訳ない。	2事業所
その他	13事業所

で、82事業所が「影響はない」と回答していることから、業態等によっては大きな影響を受けていないケースもあるようである。また、売上減少を人員・経費削減や事業縮小など、企業努力で乗り切っている一部の小規模事業所もある。

【Q8-3 自由回答：31事業所】支援策の申請書作成とインターネット環境の未整備が要因

自由回答で目立ったのが、「持続化給付金の申請方法が分からない」、「手続きが面倒である」と感じている事業所が意外と多くあったことである。給付金申請については、新聞・テレビで連日の報道があったものの、一部事業所には浸透していなかったため、5月から7月までの3か月間、国から「持続化給付金」申請相談窓口業務を受託した専門業者が、会議所にサポート会場(商工会はキャラバン隊が対応)を設け、給付金申請サポートや相談業務に当たっていた。しかしながら、地方には高齢経営者が多数いること、また小規模経営のためインターネット環境

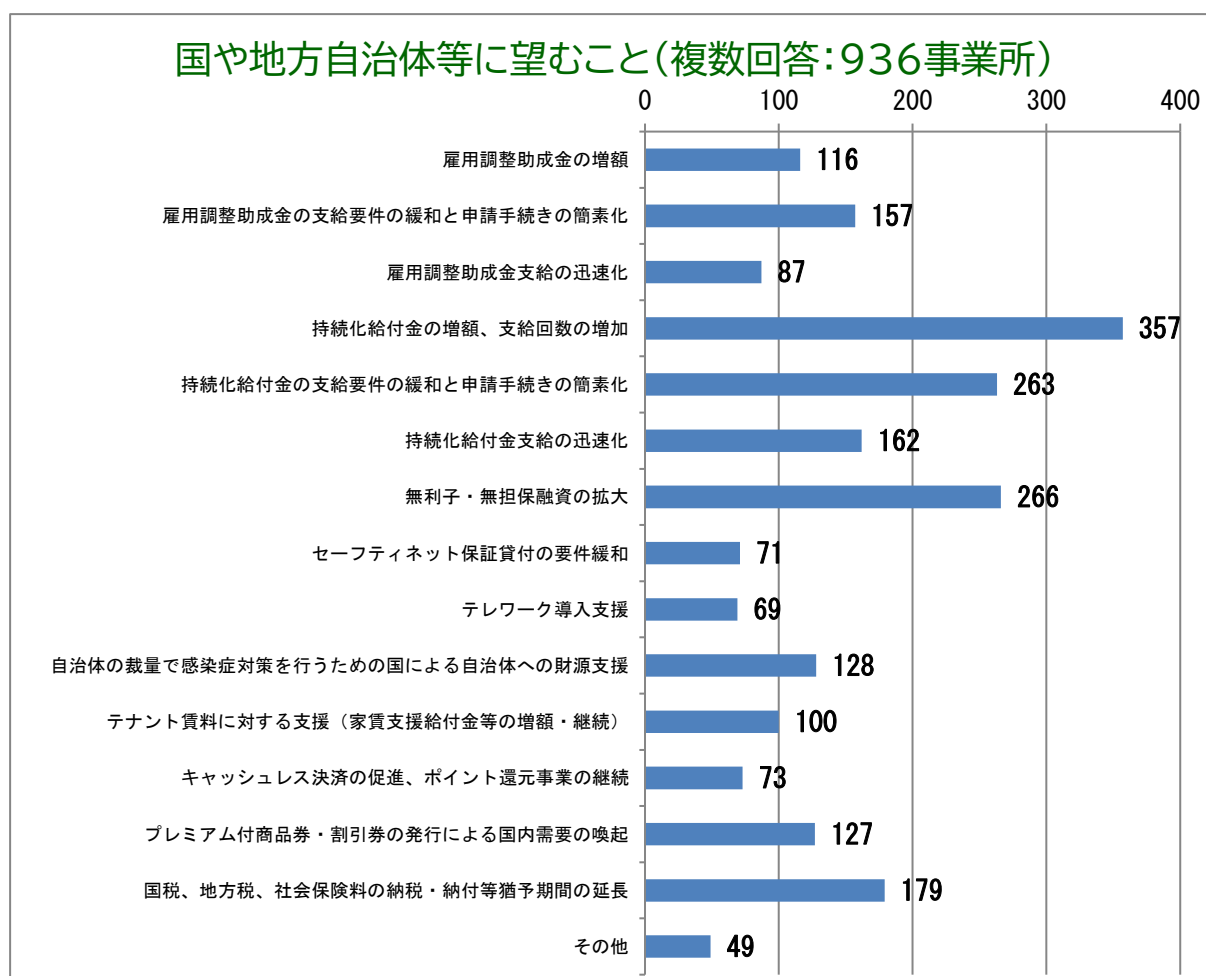
が整備されていないことがこれら回答の主な要因の一つであると考えられる。このほか、売上減少となった事業所には、政府系・民間金融機関の「実質無利子・無担保融資」などの手厚い支援を受けていたが、中小・零細企業の中には「融資は返済が必要。仮に、この時期を乗り切っても、現在のデフレ基調の経済情勢では返済確約ができない」という現実的な厳しい意見もあった。

Q9 今後、新型コロナウイルス感染症に関連して、企業活動の正常化に向け、国や地方自治体等に望むことはありますか。（複数回答可）

【全体から見た要望内容（複数回答：936事業所）「持続化給付金」関連の継続支援が大半

コロナ感染症に対する企業活動への影響を軽減するため、事業所が国や地方自治体等に望んでいる支援策として、最も多いのは「持続化給付金の増額、支給回数の増加」が357事業所、次に金融機関の「無利子・無担保融資の拡大」が266事業所、「持続化給付金の支給要件の緩和と申請手続きの簡素化」もほぼ同数の263事業所と続いており、行政が実施している「持続化給付金」関連の要望が特に多い傾向にある。特に、「支給要件の緩和」の要望が多い理由として、「前年同月比50%以下」の売上減少支給要件から漏れた事業所が一定数いたと推察できる。

「持続化給付金」関連以外の要望で目立ったこととして、「自治体の裁量で感染症対策を行うための国による自治体への財源支援」で、身近な所で早くPCR・抗原検査を受診できる体制の強化や罹患者が安心して治療できる環境・体制の構築を求めていることが伺える。



※上記表中の棒グラフ内の数字は、回答事業所数を表示。

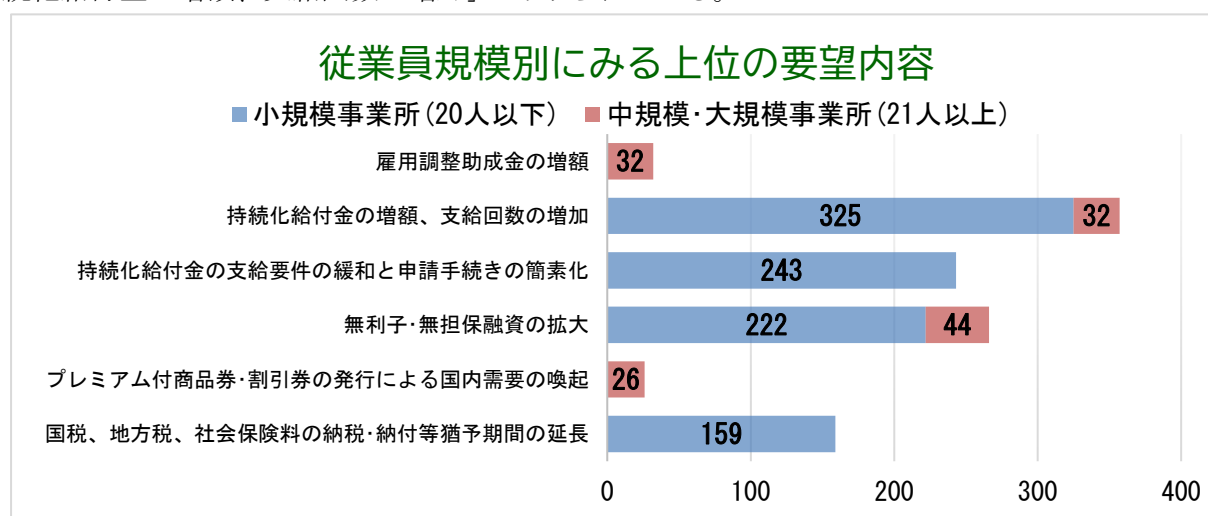
【今後行政に望むことの自由回答(回答：42 事業所)】

項 目	具 体 的 な 要 望 ・ 意 見	回答事業所数
支援拡大	ものづくり・IT 導入補助金など経営基盤強化の拡大。小規模事業所への融資制度拡充。雇用調整助成金の延長。	5 事業所
医療・検査体制の拡充	PCR・抗原検査体制の充実(企業の営業活動のため)。ワクチンの開発促進と無料接種の実施。	4 事業所
財政への負担	国の負債をこれ以上増やすべきでない。持続化給付金の悪用。今後、コロナ禍関連で増税されるのか心配である。	3 事業所
出口戦略	コロナとの共生。閉塞感を打破し、コロナ禍後の経済再生を早くする。経済活動を優先し、GDP を増やしていく。	6 事業所
施策の強制力	新型コロナ感染者保護(発生した企業のダメージが大きいため)。	2 事業所
基準の明確化	持続化給付金は申請者の納税申告を基準に支給すべきである。新型コロナの2 類相当措置の見直し。事業活動許容範囲の明確化。	6 事業所
減税等対策	消費税等の減税もしくは期間を含めて見直す。税金の減免措置。	13 事業所
その他	公的イベントの早期再開。設備投資や住宅建設の増加対策。	3 事業所

【従業員の規模別から見た要望内容】「持続化給付金」関連のほか、「減税・納税猶予」も多い

従業員による事業所規模別で行政へ望むこととしては、小規模事業所では全体の事業所の要望と同じく、「持続化給付金の増額、支給回数の増加(325 事業所)」、次いで「持続化給付金の支給要件の緩和と申請手続きの簡素化」、「無利子・無担保融資の拡大」が上位を占めており、これについても「持続化給付金」関連の要望が多い。また、「国税、地方税、社会保険料の納税・納付等猶予期間の延長」を望むが実に 159 事業所もあった。

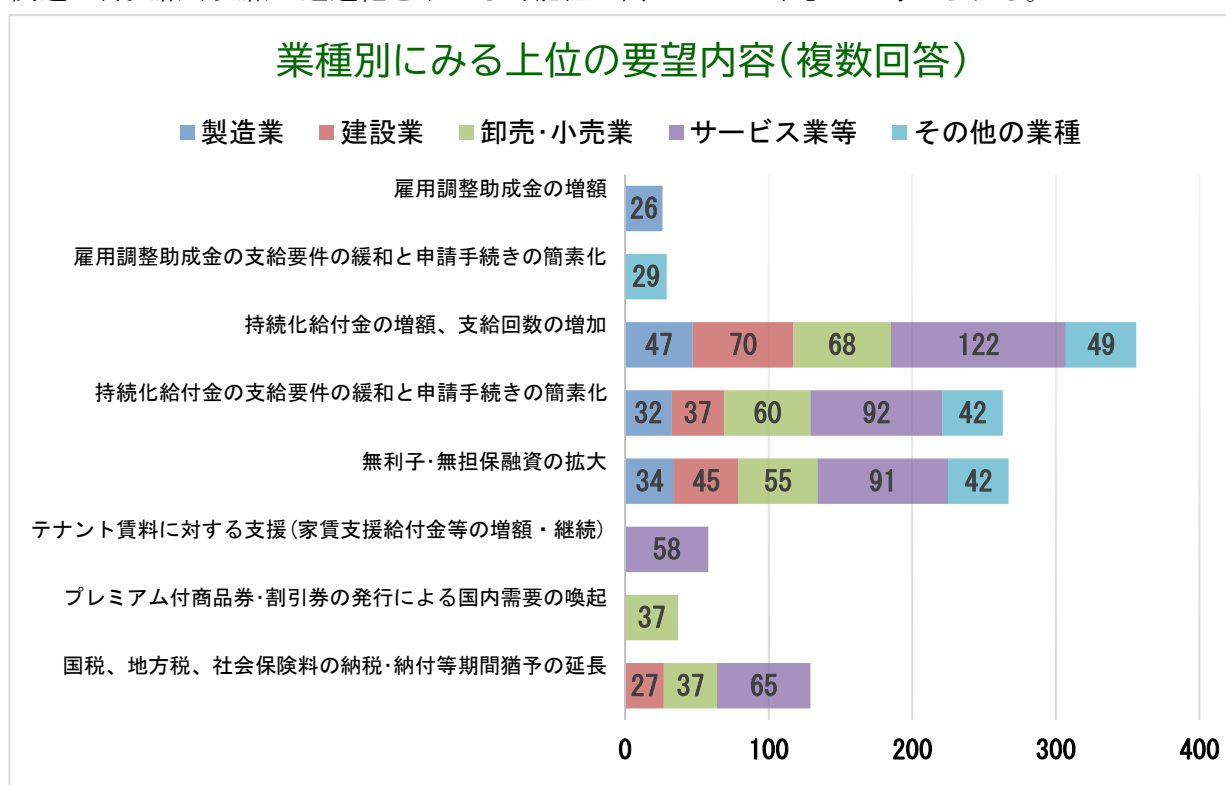
中規模・大規模事業所では、小規模事業所と違い、「無利子・無担保融資の拡大」、「雇用調整助成金の増額」がメインで、社会活動の自粛や企業活動の休業要請の影響により、「営業活動の縮小による売上減少」、「コロナ感染防止に伴う従業員の休暇」などの経営環境の変化から要望が多くなったことが考えられる。また、中規模事業所では小規模事業所の要望と同じく、「持続化給付金の増額、支給回数の増加」があげられている。



※上記表中の棒グラフ内の数字は、回答事業所数を表示。

【業種別から見た要望内容】どの業種も「持続化給付金」関連で再支給の要望を求める

従業員規模別からの要望と同様に、どの業種においても「持続化給付金の増額、支給回数の増加」についての要望がトップを占めている。特に、「生活関連サービス業」、「宿泊・飲食サービス業」を含むサービス業等及び「建設業」などでは、「持続化給付金の増額、支給回数の増加」、「持続化給付金の支給要件の緩和と申請手続きの簡素化」と「無利子・無担保融資の拡大」の3つの要望が多く、コロナ禍が長期間にわたって企業活動に影響を与えていくと、「持続化給付金」関連の再支給や支給の迅速化を求める可能性が高まっていくものと考えられる。



※上記業表中の棒グラフ内の数字は、回答事業所数を表示。

Q10 地震や台風等の自然災害のほか、感染症の流行やパンデミックを想定したBCP(事業継続計画)の策定状況について伺います。(択一回答)

【BCPの策定状況(択一回答: 867事業所)】

「策定済み」は20.5%、「パンデミックや感染症等を想定」はわずか7.5%

BCP(事業継続計画)の策定状況は、「既に策定」と「自然災害は策定しているが、感染症等の流行は非想定」を合わせて20.5%(178/867事業所)で、そのうち感染症の流行を想定している事業所はわずか7.5%(65/867事業所)にとどまっていた。今後、「感染症を想定したBCP」を策定する予定は17.1%(148/867事業所)と回答しており、今回のコロナ感染症の拡大が企業活動に与えた影響の大きさを物語っている。

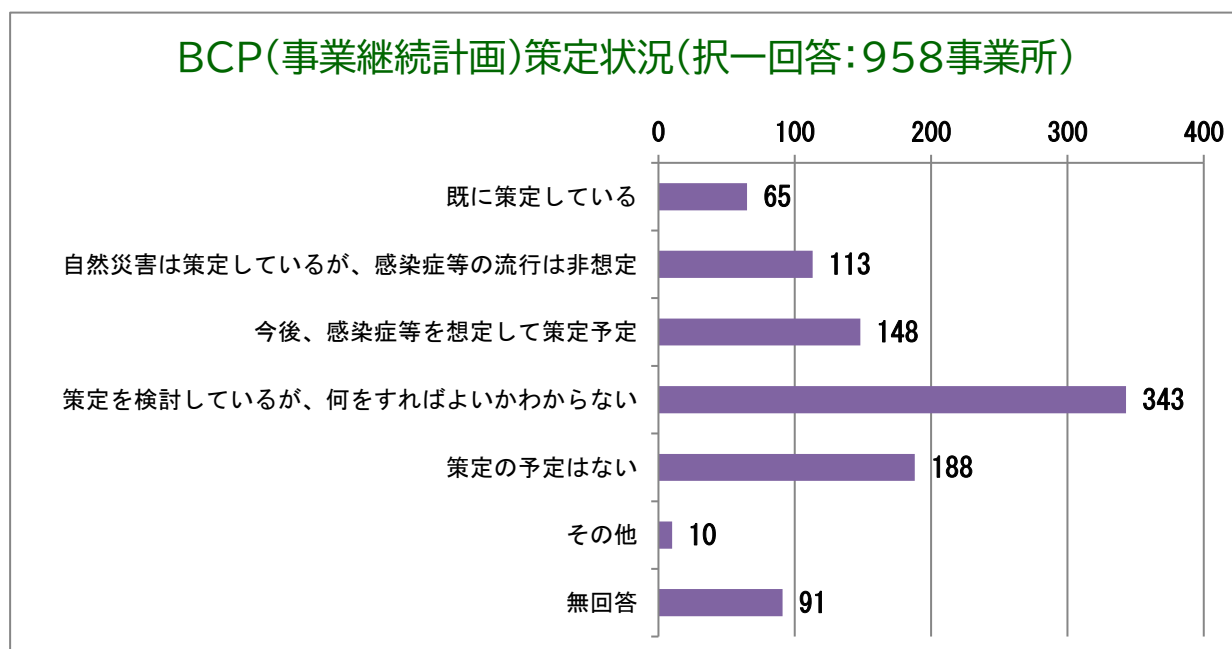
本調査で、最も多かった回答は「策定を検討しているが、何をすればよいのかわからない」が約40%(343/867事業所)近くにも及んでいる。また、「策定の予定はない」が21.7%(188/867事業所)もあるのは、小規模事業所で「家族経営のため、計画を策定しなくても柔軟に対応できる」と考えている方が意外に多いのではないだろうか。

BCP 策定について、「策定済み」と「策定予定」の事業所を合わせても 37.6%(326/867 事業所)にとどまっており、今後の企業経営に必要不可欠と感じながらも、策定に未着手の事業所は約 40%もある。その多くは、「ノウハウ・スキル不足」を理由としてあげており、今後会議所・商工会が策定のためのモデルケースを提供していく必要がある。さらに、BCP 策定済みの事業所においても、パンデミックや感染症等を想定した BCP 整備を進めている事業所はまだまだ少なく、回答した 867 事業所のうち、地震、台風、異常気象等の自然災害等を想定した BCP と比べると、当然ながら整備に遅れが見られる。

また、「無回答」が 91 事業所もあり、BCP(事業継続計画)について、今後香川県や市、会議所、商工会が連携し、事業所に対してさらなる周知活動に取り組んでいく必要がある。

《BCP その他自由回答：10 事業所》

小規模事業所の多くが、「そもそも、BCP を策定しないといけないのかどうかわからない」と必要性を感じていない意見が大半を占めている。また、市外に本社を有する事業所や店舗等は、「本社からの指示があれば、策定を検討する」との回答があった。



※上記表中の棒グラフ右の数字は、回答事業所数を表示。

事業所からの声 新型コロナウイルス感染症関連についての自由回答

1 位 給付金・融資の拡大／各種税金の減額・免除・納税猶予／43 事業所

- 持続化給付金の増額、延長を要望。(5 人以下。生活関連サービス業ほか)
- 給付対象外の事業所がないよう、範囲や内容を拡大してほしい。(5 人以下。卸売・小売業)
- 今回の支援策は、起業間もない事業所は対象外であったが、そのあたりを考慮した制度に拡大・見直をしてほしい。(5 人以下。技術・専門サービス業)
- テレワーク推進のための IT 導入補助金の要件緩和。持続化給付金を売上減一律 50%減でなく、30%減、40%減と段階的な要件緩和を望む。(6～20 人以下。製造業)

- コロナ特別融資とはいえ、返済の責任はすべて事業所にある。融資は問題の先送りに過ぎないので、返済の必要のない助成金が必要。(21～50 人以下。製造業)
- 国は新型コロナウイルス感染症を恐れず、長期的視野に立ち、早急に日本全体の経済再生に取り組んでほしい。(5 人以下。建設業)
- これ以上、休業が増えないよう、「持続化給付金」、「無利子・無担保融資」などの支援策の 1 年延長を望む。(5 人以下。その他サービス業)
- キャッシュレス 5%還元の実施、地域商品券の再度発行を。(5 人以下。卸売・小売業)
- 給付金は時間がかかるので、税金は納税猶予でなく減税してほしい。(5 人以下。飲食業)
- 経済再生のため、消費税ゼロや減税など大胆な政策の実施望む。(5 人以下。卸売・小売業)
- コロナ禍支援は助かったが、後の増税には反対である。(6～20 人以下。製造業)

2 位 給付金等申請方法・手続き書類等の簡素化と迅速な支給／28 事業所

- 事業所支援全般における申請方法や書類をもっと簡素・簡略化してほしい。申請書作成のため時間がかかり過ぎる。(5 人以下。保険、不動産業)
- FAX で申請方法などの質問ができるようにしていただきたい。コールセンターに電話してもつながらないし、必要な情報量が得られない。(5 人以下。卸売・小売業)
- 各種申請の電子化のさらなる推進を望む。(51～100 人以下。情報通信、運輸業)。
- 雇用調整助成金の拡充と手続きの簡略化を望む。(6～20 人以下。情報通信、運輸業)
- 売り上げが 20%下がるだけで経営が苦しく、50%も下がり続けると倒産する。従業員を解雇しないため、もう少しきめ細やかな支援策を実施してほしい。(6～20 人以下。その他サービス業)
- 政府系金融機関によるコロナ感染特別融資の早急な審査・貸付金の実施。(5 人以下。建設業)
- 高齢者には申請方法がなかなか分かりづらいので、市や商工会議所での指導体制の充実をお願いしたい。(5 人以下。卸売・小売業)
- 家賃支援給付金をネット申請したが、なかなか連絡がなかった。不備な点があれば、早く知らせてほしい。(5 人以下。卸売・小売業)
- ネット情報のみでなく、情報の発信方法を考えてほしい。(5 人以下。飲食業)

3 位 ワクチン開発、PCR 検査・診療体制の充実／15 事業所

- 副作用のない新型コロナウイルス感染防止用ワクチンや治療薬の研究・開発を急ぎ、早く日本経済を元の姿に戻すことが必要だ。(すべての業種)
- 新型コロナウイルス感染者の受入医療機関以外に、民間で経営難になりつつある医療機関・介護施設へ手厚い支援を望む。(6～20 人以下。医療、福祉)
- 経済優先ではなく、新型コロナウイルス対策で感染防止に成功している外国の諸事例を学び、早く終息させることが肝要だ。(21～50 人以下。建設業)
- PCR 検査体制を充実し、検査料を安くする。(6～21 人以下。建設業)
- コロナに感染した人への誹謗中傷を防止する手立て(法制化)の取り組みや感染後のアフターフォローを手厚くしてほしい。(5 人以下。飲食業)
- 市単独で、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザを同時に検査できる統括センターを設けて

ほしい。(21～50 人以下。医療、福祉)

- 新型コロナウイルス感染症の 2 類相当措置の見直し。(5 人以下。その他サービス業)

4 位 支援策・制度等の要件見直し／13 事業所

- 「持続化給付金」等は一概に売上前年度比だけでなく、利益率等も考慮すべきだ。(6～20 人以下。建設業)
- 売上が 200 万円もないのに、50%以上売り上げが落ちたからと言って、給付対象となった小売店の話を聞くと、支援策の不公平を感じる。(6～20 人以下。卸売・小売業)
- 業種によっては、期間ごとに売り上げのバラつきがある。単月だけの給付対象基準に問題があると感じる。(6～20 人以下。卸売・小売業)
- 行政の危機感のなさが、中小企業の倒産を増やしている。(5 人以下。生活関連サービス業)
- 火事場泥棒的な不正受給に対して、賠償など毅然とした対応を。(5 人以下。保険・不動産業)

5 位 コロナ感染防止のための関連施策／11 事業所

- マスクやアルコールなどを適正価格で供給管理。(5 人以下。生活関連サービス業)
- 新型コロナウイルス感染症の収束がまだまだ見えないので、第 3 波、第 4 波に備えてマスク、アルコール、手袋などは行政機関で備蓄しておいてほしい。(21～50 人以下。医療、福祉)
- 感染防止の最前線に立つ、医療従事者に対して手厚い支援をするべきだ。(5 人以下。保険、不動産業)
- 行政は、新型コロナウイルス感染症への意識改革を積極的に進める。(6～20 人以下。建設業)

その他の要望

- 過度な支援要請は、将来増税という形で必ず跳ね返ってくる。(5 人以下。不動産業)
- 「持続化給付金」の 50%減は、業種によって利益が出ていても普通に起こる。20～30%減が毎月続いている企業の方が困窮している場合がある。(6～20 人以下。生活関連サービス業)
- 外出自粛や移動制限を完全に解除し、経済を再生してほしい。(51～100 人以下。宿泊業)
- 国民が困っている事案を的確に把握し、マスク配布などの無駄遣いをやめ、真に必要な支援策を早急を実施する。(21～50 人以下。製造業)
- 国の Go To 事業の恩恵を受けられない業種へのサポートを考えて。(5 人以下。卸売・小売業)
- コロナ禍による行政の予算削減により、公共工事減少は最小限に。(6～20 人以下。建設業)
- 市や商工会議所は、積極的にコロナ対策の個別相談会を開いてほしい。(5 人以下。飲食業)
- マスコミの切取報道の影響で、飲食業に大きな影響が出た。(5 人以下。飲食業)
- 市、商工会議所に BCP 策定の指導をお願いしたい。(6～20 人以下。その他のサービス業)
- 市も、国や県の持続化給付金に基づくのではなく、支給要件に達せず、売上減が続いている事業所にも支援をしてほしい。(5 人以下。専門・技術サービス業)
- コロナ禍で、高齢者が経営する事業所のより廃業化が進んでいる。(5 人以下。卸売・小売業)
- アフターコロナの時代を見据え、積極的な支援策を早急を実施する。(51～100 人以下。製造業)

新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査に関するお願い

丸亀市・丸亀商工会議所・丸亀市飯綾商工会

【このアンケートにお答えいただく前にお読みください】

- ◆このアンケート調査は、丸亀市内で企業・事業所を経営する皆様を対象とし、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業活動への影響や国・地方自治体のコロナ禍対応支援策の評価などについて、丸亀市、丸亀商工会議所並びに丸亀市飯綾商工会が合同で実施するものです。
- ◆回答は、該当する項目の ☐ に✓印を入れ、丸亀商工会議所、丸亀市飯綾商工会まで FAX または返信用封筒に入れてご返送ください。回答締切は、令和2年10月2日(金)です。ご協力をお願いします。
- ◆回答内容は統計的に集計いたしますので、個別のご意見などがそのまま公表されることはありません。

【このアンケートの問い合わせ先】

- 丸亀商工会議所 ☎22-2371 Fax22-2859 Email:info@marugame.or.jp
- 丸亀市飯綾商工会 ☎98-2236 Fax98-2229 Email:hanryou@shokokai-kagawa.or.jp
- 丸亀市産業観光課 ☎24-8844 Fax24-8863 Email:sangyokanko-k@city.marugame.lg.jp

【回答者の属性に関する質問】 1. あなたの事業所の規模・業種等についてお伺いします。(択一回答)

所属団体別	☐ 丸亀商工会議所 ☐ 丸亀市飯綾商工会
従業員数	☐ 5名以下 ☐ 6~20名 ☐ 21~50名 ☐ 51~100名 ☐ 101~300名 ☐ 301名以上 ※従業員数は、正社員のみ的人数です。
業 種 ※日本標準 産業分類による	☐ 農業、漁業、鉱業等 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス、情報通信、運輸業 ☐ 卸売業、小売業 ☐ 金融、保険、不動産業 ☐ 学术研究、専門・技術サービス業 ☐ 宿泊・飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業、娯楽業 ☐ 教育、学習支援業 ☐ 医療、福祉 ☐ その他のサービス業()

【新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響に関する質問】

2. 新型コロナウイルス感染症の発生は、現在もあなたの事業所の企業活動の業績に影響を及ぼしていますか。該当する項目の ☐ に✓印を入れてください。(択一回答)

☐ 影響はない ☐ 影響がいまだに継続している ➡ 「影響が継続」と回答された事業者は下記の質問へ ☐ 影響はあったが既に収束した ☐ 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある
「影響が継続」と回答した事業所にお聞きします。どのような影響が出ていますか。(複数回答)
☐ 製品・サービスの受注の減少、来店者(客数)の減少 ☐ 営業・操業日数の減少、あるいは本社や工場、店舗などが閉鎖(一時的なものを含む) ☐ サプライチェーンの混乱で材料などの仕入れに支障(納期の遅れや工期の延長等も含む) ☐ 国内消費者や国内企業への売上げの減少(事業停止や倒産の発生を含む) ☐ 自社や取引先の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う原材料の調達コストの上昇 ☐ 輸出売上の減少(海外取引先の事業停止や倒産の発生を含む) ☐ 従業員や顧客の感染防止対策等によるコストの増加 ☐ イベント、展示会及び商談等の延期・中止 ☐ 資金繰りの悪化 ☐ 外国人観光客への売上(インバウンド需要)の減少 ☐ 学校等の一斉休校対応に伴う影響(従業員の休暇取得による労働力不足、代替要員の確保等) ☐ その他(自由回答)

3. あなたの事業所の今年の3月から5月、6月から8月までの期間の売上についてお伺いします。

前年度の同期間を「100」とすると、どの程度でしたか？（択一回答）

3月～5月	☐ 0～30	☐ 31～50	☐ 51～80	☐ 81～100	☐ 101以上
6月～8月	☐ 0～30	☐ 31～50	☐ 51～80	☐ 81～100	☐ 101以上

4. 9月以降、ひと月でも売上高が前年同月比で「50%」以下に落ち込む可能性がありますか？（令和2年12月までを目途に回答ください。）（択一回答）

☐ 可能性がある	☐ 可能性はない	☐ 不透明
---------------------------------	---------------------------------	------------------------------

5. 「新型コロナウイルス感染症」の収束が長引いた場合、「廃業(すべての事業を閉鎖)もしくは事業縮小」を検討する可能性はありますか？（択一回答）

☐ ある（ ☐ 廃業 ☐ 事業縮小）	☐ ない
---	-----------------------------

【国・地方自治体・金融機関等の新型コロナウイルス感染症対策関連施策に関する質問】

6. あなたの事業所では、国・県・市や金融機関等が実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策を利用しましたか？

また、「利用した(申請中も含む)」と回答された事業所で、それぞれの支援策の総合的な評価として、あなたの事業所の考えに最も近い評価項目から一つだけお選びください。

☐ 利用した(申請中も含む) ➡「利用した」と回答された事業所は下記の質問へ
☐ 今後、利用する可能性がある ➡「今後、利用する可能性がある」と回答された事業所は問7へ
☐ 利用しなかった ➡「利用しなかった」と回答された事業所は問8へ

下記の「利用した(申請中も含む)」支援策とその評価をお伺いします？（複数回答可）

所管	利用支援策の評価項目	あなたの事業所が利用した支援策の評価
国	☐ 持続化給付金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 家賃支援給付金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 雇用調整助成金(特例)	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 小学校休業等助成金(労働者雇用向け)	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ ものづくり補助金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 小規模事業者持続化補助金(販路開拓)	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ IT導入補助金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
香川県	☐ 香川県持続化応援給付金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 香川県家賃支援応援給付金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 香川県緊急雇用維持助成金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 香川県感染拡大防止協力金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 香川県前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
丸亀市	☐ 丸亀市感染拡大防止協力金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 丸亀市新型コロナウイルス感染症関連融資 事業者応援給付金	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
政府系・民間の金融機関	☐ 日本政策金融公庫、商工中金の実質無利子・無担保融資等(新型コロナ特別貸付)	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ 民間金融機関の実質無利子・無担保融資(セーフティネット保証・信用保証付き)等	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない
	☐ その他()	☐ 評価する ☐ どちらでもない ☐ 評価しない

7. 問6で、「今後、利用する可能性がある」と回答された事業所で、活用したい新型コロナウイルス感染症対策関連施策は何ですか。(問6の利用支援策から選んでご記入ください。複数回答可)

《利用したい支援策》

8. 問6で、「利用しなかった」と回答された事業所は、どのような理由からですか？

- ☐ 利用条件が適合しなかった(理由: _____)
- ☐ 利用する必要がなかった(理由: _____)
- ☐ その他(自由回答: _____)

9. 今後、新型コロナウイルス感染症に関連して、企業活動の正常化に向け、国や自治体等に望むことはありますか？(複数回答可)

- ☐ 雇用調整助成金の増額
- ☐ 雇用調整助成金の支給要件の緩和と申請手続きのさらなる簡素化
- ☐ 雇用調整助成金支給の迅速化
- ☐ 持続化給付金の増額、支給回数の増加
- ☐ 持続化給付金の支給要件の緩和と申請手続きのさらなる簡素化
- ☐ 持続化給付金支給の迅速化
- ☐ 無利子・無担保融資の拡大
- ☐ セーフティネット保証貸付の要件緩和
- ☐ テレワーク導入支援
- ☐ 自治体の裁量で感染症対策を行うための国による自治体への財源支援
- ☐ テナント賃料に対する支援(家賃支援給付金等の増額・継続)
- ☐ キャッシュレス決済の促進、ポイント還元事業の継続
- ☐ プレミアム付商品券・割引券の発行による国内需要の喚起
- ☐ 国税、地方税、社会保険料の納税・納付等猶予期間の延長
- ☐ その他(_____)

10. 地震や台風等の自然災害のほか、感染症の流行やパンデミックを想定したBCP(事業継続計画)の策定状況についてお伺いします。(択一回答)

- ☐ 既に策定している
- ☐ 地震や台風等の自然災害等は策定しているが、感染症流行やパンデミック想定はしていない
- ☐ 今後、自然災害のほか、感染症の流行やパンデミックの想定を含めて策定を検討している
- ☐ 策定を検討しているが、何をすればよいかわからない
- ☐ 策定する予定はない
- ☐ その他(_____)

【自由回答欄】※国・地方自治体の新型コロナウイルス感染症対策に対する課題や改善点などをご記入ください。

質問は以上です。ご多用の折、回答にご協力をいただき、誠にありがとうございました。

丸亀市・丸亀商工会議所・丸亀市飯綾商工会